

# UNCRD annual report

---

国際連合地域開発センター

## 年次報告 2001



---

United Nations  
Centre for Regional Development  
Nagoya, Japan

本書に用いられた国土、領土、都市、地域または関係当局の法的地位および境界に関する表示ならびに資料の提示は、国際連合本部ならびに国際連合地域開発センターのいかなる見解も表明するものではありません。

# 目次

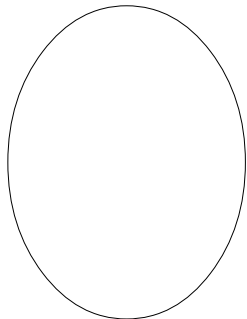
## CONTENTS

ごあいさつ .....	5
UNCRDの概要 .....	6
研修 .....	11
広報 .....	23
コンピュータ .....	27
研究	
人間の安全保障と地域開発 .....	31
環境 .....	37
出版・図書 .....	44
地域事務所	
UNCRD 防災計画兵庫事務所 .....	49
UNCRD アフリカ事務所 .....	54
UNCRD ラテンアメリカ事務所 .....	64
出版物リスト .....	69
財務状況 .....	72
職員名簿 .....	74
国際会議 .....	77
UNCRD 30年間の主な出来事 .....	79



# ごあいさつ

## DIRECTOR'S NOTE



UNCRDは1971年の設立以来、開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った機関として活動を続け、このたび30周年を迎える運びとなりました。UNCRDの活動について、より一層ご理解いただけるよう、設立から今日まで30年間の事業実績を年表にいたしましたので、ご覧いただければ幸いです(p.79)。この「UNCRD年次報告2001」では、2000年7月から2001年6月までの1年間の活動をご報告いたします。

UNCRDは、地域開発における成功済みの実務経験を発掘し、伝播するというこれまでの方針に基づき、この期間中も引き続き研修・調査研究の統合強化に重点を置きました。特記すべきは、研修内容をさらに充実させるため、これまでの地域開発国際研修コースとアフリカ地域開発研修コースに続く第3の主要研修コースとして、地域開発専門分野別研修コースを導入した点です。第1回専門分野別コースは、「環境計画と管理」をテーマとして、2000年11月に開催されました。この新コースの導入により、開発途上国の重要課題を選択的に、より深く掘り下げた研修を実施することが可能となりました。

さらにUNCRDでは、これら3つの主要研修コースを補完するために、各国の実情に合わせて特別なカリキュラムを組む国別研修コースを実施しています。最近では、研修指導者のための研修、および研修実施に必要な組織能力の強化に重点を置いて、カンボジア、ラオス、エチオピア、ケニア、ナミビアで国別研修コースを開催しました。加えて、国際協力事業団(JICA)と共催で、それぞれベトナムとチリを対象とした国別研修コースを開催したほか、アフリカ事務所において、JICAと共同で研修を実施しました。

また、そうした研修の成果が、途上国の開発過程に

どの程度影響を与えているかを長期的に測るため、1995年から2000年までに行われた国際研修コースの総合評価を開始しました。この総合評価では、コースの実用性、関連性、効率性について、それが研修参加者の各自のニーズにどれ程対応しているかを評価するだけでなく、それが研修参加者の所属機関に対して有意義であったかについても評価を行います。このような評価によって、関連諸機関とのより一層のパートナーシップの形成とネットワークづくりができるものと期待されます。

一方、研究プログラムは、引き続き「人間の安全保障」と「環境」に焦点を当て、研修と開発支援に強い関連性を持たせています。例えば、「人間の安全保障と地域開発プロジェクト」では、人間の安全保障を脅かす様々な脅威に取り組むために、官民連携や市民参加を通して、地域の能力を育成しています。また「人間の安全保障と都市環境マネジメントプロジェクト」では、公平な社会サービスの供給に向けた住民組織・行政・NGOのパートナーシップの構築に関する調査を目指しています。またその後、ワークショップを開催してその調査成果を広く伝播することをにも努めています。

さらに、職員の能力向上のため、応用調査技術、事例研究法、現地視察の実施方法、などのテーマについて所内研修を実施し、個別指導プログラムにより、研究員の英語論文の執筆能力の向上も図っています。

この期間を通して関係者の皆様から受けました日頃の御厚意に感謝いたしますとともに、今後とも変わらぬ御支援・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

国際連合地域開発センター所長  
木村 洋

# UNCRDの概要

## INFORMATION ON UNCRD

国際連合地域開発センター(UNCRD)は国連と日本政府との協定により1971年に名古屋に設立されました。UNCRDが名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画・中部センター」が、1968年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画の実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。以来、UNCRDは開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った独特の機関として今日まで活動を続けています。

UNCRDの活動目的は、以下の4点です。

- (1) 研修  
開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。
- (2) 調査研究  
地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。
- (3) 助言  
地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の

要請に基づき各種助言を行う。

- (4) 情報ネットワークの確立  
地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

上記の活動目標はUNCRD設立以来変わっていませんが、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在では「持続可能な地域開発」から更に進んで「人間の安全保障」をその主要テーマとするに至っています。

UNCRDは所長室、総務部、事業部、研究部などから成り立っています。さらに防災計画兵庫事務所、アフリカ事務所、ラテンアメリカ事務所を設立し、その活動範囲を広げています。

世界各地域の委員から成るUNCRD顧問委員会は2年に1回開かれ、UNCRDの事業評価と今後の指針について勧告を行います。

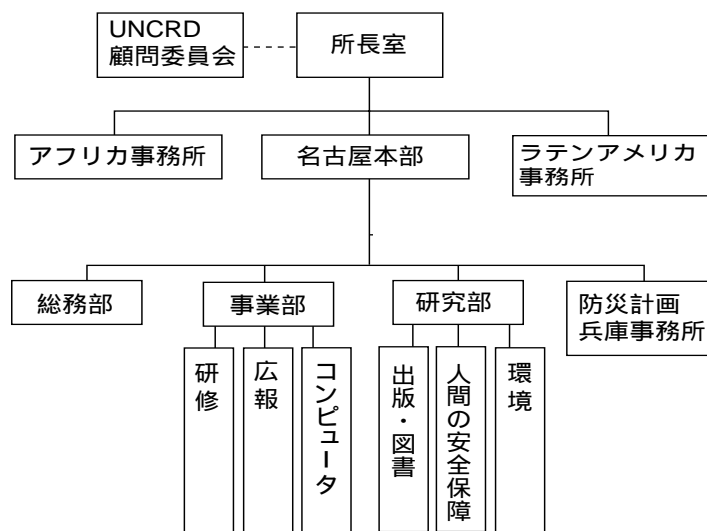
UNCRDの職員は、研究員、派遣職員(地方自治体出向者、国連ボランティア他)一般職員、助手によって構成されています。またインターンシップ制度をもうけ、UNCRDの活動に関心のある大学生や大学院生を受け入れています。



名古屋国際センタービル

UNCRDは、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局(UN / DESA)に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。

UNCRD 機構図







## 事業部

- ・ 研修
- ・ 広報
- ・ コンピュータ



# 研修 TRAINING

UNCRDは、開発途上国の行政官を対象に地域開発に関する研修を行っています。

UNCRDの研修には、調査研究・研修プロジェクトを通じて開催されるものと、外部からの要請に基づいて開催されるものがあります。

## 調査研究・研修プロジェクトを通じての研修

UNCRDの研修活動の中核をなすもので、実習を中心に実務的技術を身につけることを目的としています。同時に、研修生同士の意見交換を重視し、各国の地域開発経験を分かち合い、視野拡大の機会を提供することをねらいとしています。

2000年7月から2001年6月の間に、研究・研修プロジェクトを通じて、「第29回地域開発国際研修コース」、「第1回地域開発専門分野別研修コース」、「『持続可能な都市開発と防災管理』国際研修コース」の3つの研修を開催し、全部で約70名が参加しました。

## 外部からの要請に基づく研修

外部からの要請に基づき、その国の実状にあわせて特別なカリキュラムが組まれるものです。

期間中、中国科学技術協会(CAST)と国際協力事業団(JICA)の要請により「第3回持続可能な地域開発研

修コース」、「第2回チリ都市システム開発研修コース」、「第2回ベトナム都市開発計画と管理研修コース」を開催し、中国、チリ、ベトナムの専門家や行政官ら204名が参加して地域開発や日本の開発経験を学びました(p.12表1参照)。

JICAとの研修を共催するにあたっては、日本にある関係諸機関との協力体制を築きました。

## プロジェクトの成果

### 第29回地域開発国際研修コース

UNCRDは開発途上国で地域開発に携わっている政府や地方自治体等の中堅職員、実務担当者らを対象に2001年5月10日から6月20日まで、第29回地域開発国際研修コースを実施しました。この研修コースは、地域開発に関する実務的知識や技術の習得、ならびに日本を始め各国の地域開発経験の共有を図り、視野拡大の機会を提供することを目的として、毎年開催されているものです。

今回の研修は、開発途上国における貧困軽減や環境管理に焦点を当て、「人間の安全保障」を柱に、「地域開発の課題と戦略」「人間の安全保障・環境・地域開発」「日本の地域開発の経験に学ぶ」「地域社会の開発戦略」「まとめ」の5つのモジュールから構成されました。

研修では、講義、ワークショップ、セミナー、グループ・ディスカッション、現地視察などの様々な研修方法が採用されました。現地視察は、愛知県足助町の住民による町おこしプロジェクトを始めとして、豊田都市交通研究所、地場産業を生かした美濃市のまちづくり、三重県四日市市の公害克服の取り組みや環境関連施設、京都市の景観保存施策、大阪の千里ニュータウン開発、神戸市および尼崎市の阪神・淡路大震災の教訓と防災・復興計画、広島原爆ドーム、平和記念公園などで、研修生から高い評価を得ました。また、2泊3日のホームステイプログラムでは、常滑国際交流協会による市民レベルでの交流を図り、日本の伝統文化に触れる機会にも恵まれ、研修生に好評でした。





最終モジュールでは、研修期間中に習得した知識に基づいて、研修生自身が自国の実状に合わせて導入する具体的なアクションプラン(行動計画)をまとめあげ、その内容について全体ディスカッションを行いました。

この研修には、アジア(バングラデシュ、ブータン、カンボジア、ネパール、中国、インドネシア、イラン、ヨルダン、パキスタン、フィリピン、スリランカ、ベトナム)、アフリカ(ケニア、タンザニア)、中南米(エクアドル、コロンビア)の16カ国16名に加え、協同研修生として日本から2名が参加しました。

今回の第29回地域開発国際研修コースが終了した時点で、1971年のUNCRD設立以来、今回初参加のエクアドルを加えた参加国総数は68カ国に、参加者総数は823名になりました。

地域別では、東南アジア(32.6%)、南アジア(25.9%)、アフリカ(10.7%)、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国(5.5%)となっています(図1参照)。

## 第1回地域開発専門分野別研修コース

UNCRDは1971年の設立以来、毎年春に地域開発国際研修コースを開催してきましたが、今年から新たに秋にも研修コースを開催することとなりました。秋の研修コースは、毎回異なるテーマを取り上げ、専門分野別の研修プログラムが組まれるものです。

第1回目は、「環境計画と管理」をテーマとし、持続可能な地域開発を推進するための実践的な環境施策の立案・実施や、関係者相互の協力の仕組みに対する洞察を深めることを目的に、2000年11月1日から30日まで実施しました。この研修には、13の国や地域(エチオピア、ガーナ、インド、マラウイ、ナミビア、パレスチナ、フィリピン、ウガンダ、インドネシア、バングラデシュ、タイ、中国、ベトナム)から、地域開発や環境行政実務に携わる地方自治体や政府関係機関の中堅行政官など20名が参加しました。

研修プログラムは、「研修課題の整理」「都市環境の改

図1. 地域開発国際研修コース地域別参加者



豊田市立西広瀬小学校児童による矢作川水質モニタリング



(株)七福醸造

善「環境の経済分析と環境影響評価」農村開発と資源管理「人間の安全保障と環境」環境に配慮した地域開発と連携協力「行動計画ワークショップ」の、7つのモジュールで構成されました。

現地視察は、名古屋市港資源選別センター、七福醸造株式会社、藤前干潟、中部電力知多火力発電所、豊田市立西広瀬小学校など、中部圏各地で行われ、研修生らは環境を重視した地域開発の推進のためには関係者の連携協力が不可欠であるという認識を一層深めました。

さらに、研修期間中に習得した知見や洞察を帰国後の実務に反映させることを目的に、アクションプランを作成しました。研修生が2名ずつ参加していたフィリピン、ガーナ、タイ、中国、マラウイは、2名のチームごとにプランを組み立て、ウガンダとベトナムは両国共通の課題である環境評価をテーマとして共同で行動計画を準備しました。

現在 UNCRD では、行動計画の実施を支援するため、技術的な助言や情報提供などのフォローアップを行っています。その成果の一つとして、第1回専門分野別研修コースに関連した内容の国内研修を開催してほしてという要請を2カ国から受けています。

## 中国地域計画・管理研修:持続可能な地域開発に焦点を当てて

1992年以來、UNCRDは中国科学技術協会(CAST)と都市計画、地域計画、防災管理総合計画に関する共同プロジェクトを実施しており、現在は、第3段階(1998～2000年)に入っています。国連経済社会局(UN/DESA)とCASTとの協議に基づいて、20世紀最終年である2000年は、持続可能な地域開発と環境保全がテーマとなりました。中国では2001年に第10次国民経済・社会発展5カ年計画(2001～2005)を実施する予定で、これに合わせて地方自治体でも、これまでの地域開発政策を見直し、持続可能な開発を目指す地方5カ年計画を立案中です。

UNCRDとCASTはこの第10次5カ年計画に応え

て、環境保全政策を経済開発に組み込んだ「中国西部内陸地域の開発プロジェクト」を計画しています。

この研修プロジェクトの主な目的は、(1)環境保全と経済開発を地域計画に組み込むための方法を検証する、(2)地域レベルで持続的な地域開発を促進するための人材を育成する、(3)地方自治体によるローカルアジェンダ21の計画・実施を支援し、ケーススタディを通して経験の共有を促進する、(4)持続可能な開発と生態系の改善について、中国東部と西部間の協力と情報交換体制をつくり、特に西部では政府、NGO、民間セクターの連携を強化する、の4点です。

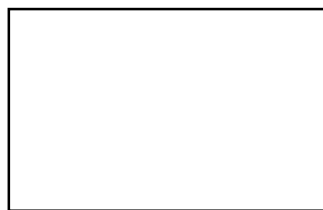
## 「中国西部地域における持続可能な開発、環境保全および国際協力」研修コース

中国政府は、内陸地域と沿海地域の経済格差解消、貧困撲滅、環境・国土保全、人材育成等の課題に取り組むための、西部大開発構想を2000年3月に打ち出しました。UNCRDはこの国家プロジェクトを支援するため、昨年中国雲南省においてCASTと共同で実施した研修に続く第2回目として、CAST、中国アジェンダ21管理センターおよび中国四川省と共催で、中国科学技術省、日本国際協力銀行(JBIC)、国際開発高等教育機構(FASID)の協力を得て、2000年7月3日から6日まで、中国の成都において、「中国西部地域における持続可能な開発、環境保全および国際協力」研修コースを実施しました。

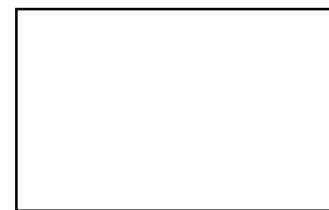
この研修コースの目的は、(1)西部の経済開発計画に環境的目標を組み込む、(2)持続可能で総合的な地域開発を促進するための中央・地方レベルの組織づくりを見直す、(3)省・県レベルの能力育成における優先事項を確認する、の3点であり、地域開発と環境マネジメントに関する新たな政策、西部開発に向けて経済・社会発展を促進するためのアプローチ、長江上流における地域開発と環境保全に関する問題等について、情報交換が図られました。

この研修には、中央と地方各省の政府機関から104名が、また、西部については全12省から関係者が出席しました。

今後は各省のニーズに応えるため、研修テーマを



研修コース



水俣市視察

絞っていくとともに、プロジェクトの範囲を広げ、地域開発と環境管理に関する経験を、中国と東南アジア諸国が共有できるようなワークショップを開催する予定です。

### 「持続可能な地域開発計画と環境保全」研修視察プログラム

UNCRDは、2000年10月11日から25日まで、中国国土資源省、内モンゴル自治区、新疆ウイグル自治区、上海市、深圳市などの中央・地方政府や大学から地域計画、国土資源管理、地震防災、環境保全などに携わる専門家8名を招聘し、「持続可能な地域開発計画と環境保全」研修視察プログラムを実施しました。

中国の地域環境保全や防災を考慮に入れた開発計画や、住民参加を促進する地域開発の組織化を目指して来日した一行は、国土庁で全国総合開発計画における環境への配慮と流域圏の環境保全、東京都庁で循環型社会づくり、日本環境協会で国民環境教育とエコマークの認証、伊豆箱根国立公園で国立公園の環境保全と運営、愛知県旭町で農山村環境の整備と水源林資源の管理、株式会社デンソーで民間企業の環境対策、熊本県水俣市で公害水俣病の処理と現在の地域振興策、福岡県大牟田市で炭鉱地域の環境を重視した新産業育成、などを視察しました。

### 「21世紀の中国における地方レベルの環境保全」シンポジウム

上記視察プログラムの一環として、UNCRDはCAST、FASIDとの共催で、「21世紀の中国における地方レベルの環境保全」シンポジウムを、2000年10月13日に東京で開催しました。同シンポジウムはUNCRDとCASTの共同プロジェクトの枠組みで実施されましたが、政府組織改革、環境、開発に関してのUNCRDとFASIDの共同プロジェクトの成果発表の場でもありました。官民組織の研究者、専門家、行政官、職員など42名が出席しました。

### 第3回中国研修コース「中国の持続可能な地域開発」

UNCRDは、CASTの支援を受け、2001年6月4日から9日まで、中国山西省発展計画委員会と共同で「中国の持続可能な地域開発」研修コースを山西省太原市(中国)で実施しました。これは、第1回(1999年7月)の雲南省大理市、第2回(2000年7月)の四川省成都市に次いで、中国での3回目の研修となりました。

山西省は、中国の石炭生産量の4分の1を占める資源産地ですが、水資源の不足、黄土高原の生態系悪化、石炭資源の開発に偏りすぎた地域経済構造、などの問題を抱えています。そこでUNCRDは、2001年4月に実施した現地調査の結果をもとに、「地方から発信する持続可能な地域開発」「能力づくりと結びつく地域振興」「地域連携と国際協力」など、7つのモジュールからなる研修内容を企画しました。

この研修コースには、山西省や各市において地域開発計画、環境保全などに携わる職員だけでなく、湖南省、広東省、四川省、江西省など山西省以外からの関係者も加わり、7省から50名が参加しました。講師は、中国から、国土資源省をはじめ中央・地方政府および研究所や大学から13名が招かれたほか、日本から、山西省大同市と姉妹都市を提携している福岡県大牟田市から1名が招聘され、石炭産業から環境産業への転換を目指す同市の取り組みについての紹介がありました。さらにUNCRDから研究員2名が、世界銀行のプロジェクトの管理、国連の理念の下に置かれた持続可能な地域開発と21世紀の地域開発の新動向について、それぞれ講義を行いました。

研修コースを通じて、(1)市と町レベルにおける持続可能な地域開発の継続的な実施、(2)地域開発計画と国土総合計画との連携、すなわち関係部門間の協力、(3)地域開発に携わる行政官の意欲の向上と地方アジェンダ21を実施する組織の権限の強化、(4)コミュニティを主体とした住民参加型の政策、などの重要性が再確認されました。

この3年間、実施された活動の主要成果としては、(1)中国を対象としたプロジェクトにおける初の3国



シンポジウム参加者による討議



第3回中国研修コース

内研修コース連続開催、(2)調査研究、現地視察、研修の統合、の2点が挙げられます。

第4段階は、2001年7月から2003年6月までとなり、調査研究、現地視察、研修を統合するアプローチを再度採用して、農村計画と持続可能な開発に関わるテーマを取り上げるとともに、西部の開発戦略を支援するため、同地域に焦点を当てて事業を進めていく予定です。

担当

- 大矢 鈞治(研究部長)
- 張 孝緯(事業部長)
- 顧 林生(研究員)
- 陳 曉陽(事業補佐)
- 灘本 智子(秘書)

## 大都市における自然災害リスク管理

1998年7月、国連の国際防災の10年(IDNDR)の国際フォーラムでは、持続可能な開発のために災害予防を取り入れることで、これまでの「災害から身を守る」から「リスクを管理する」へと、戦略の移行を目指しました。この戦略の目的は、災害の認識を強化し、自治体による政策立案と市民参加を促進し、社会経済的損失を削減することです。

UNCRDの防災プロジェクトでは、国際防災の10年の戦略と国連経済社会理事会(UN/ECOSOC)の決議の内容を継承しています。防災計画を実施するにあたっては、持続可能な地域・都市開発に関わる課題を組み込むことの重要性和、環境保全との相乗効果を狙うためにローカルアジェンダ21と結びつける必要性があると考えており、「人間の安全保障と地域開発プロジェクト」にも、防災計画・戦略を統合していく予定です。

これまでにUNCRDでは、中国科学技術協会(CAST)と共催で「第1回持続可能な地域開発研修コース:持続可能な地域開発計画・災害管理及び国土保全」を1999年7月19～29日に北京と雲南省で実

施しました。現在は災害管理に関する研修と能力育成プログラムを計画中であり、上海市と上海地震局から、都市防災管理と市民の認識強化に関する研修コースの実施を要請されています。

中国では、経済開発と防災の均衡を保ちながら、社会を発展させる努力が続けられており、上海は中国だけではなく他の途上国からも都市防災管理におけるモデルケースとして捉えられています。中国や東南アジアでは地震や洪水などの自然災害が多く、今後、被害緩和について経験の共有を図ることが大切と考え、中国で初めて他の開発途上国向けの研修コースを計画しました。

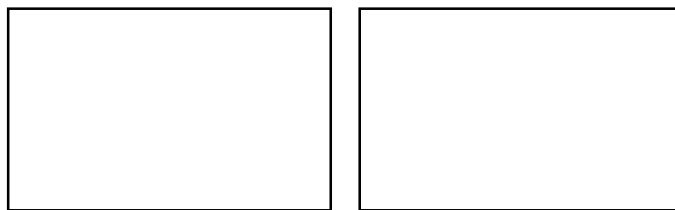
### 第一回「持続可能な都市開発と防災管理」国際研修コース

UNCRDは上海市人民政府と共催で、2000年12月11日から23日まで、第一回「持続可能な都市開発と防災管理」国際研修コースを実施しました。これは、中国地震局、中国科学院地理科学資源研究所、江蘇省などの中国の中央・地方政府や研究機関、および国連開発計画(UNDP)、国連人間居住センター(UNCHS)などの国連機関から支援を得て開催されました。アジアの12の開発途上国(バングラデシュ・カンボジア・インド・イラン・ラオス・モンゴル・フィリピン・スリランカ・インドネシア・タイ・ベトナム・中国)から、政府や研究機関の開発計画や防災管理担当者など30名が参加したほか、UNDPハノイ事務所やアジア防災センター(ADPC)をはじめとする国際機関からも関連分野の担当者が参加しました。

研修の目的は、(1)持続可能な発展を図るための地域・都市開発および防災に関する政策・計画のメカニズムと関連性の究明、(2)都市計画と防災計画の一体化、(3)政府の重要な役割の一つとして危機管理と災害軽減への重視、(4)アジェンダ21の実行過程における防災と環境保全行動の具体化、(5)人間や地域の安全保障を考慮に入れた防災計画の策定、でした。

またモジュールは、「都市計画・地域計画の統合アプローチ」「国および地方レベルにおける防災計画・管理」「都市開発と防災の関連」「地方アジェンダ21





「持続可能な都市開発と防災管理」国際研修コース

を実施するための経済開発と環境管理」「コミュニティレベルにおける防災への住民参加と協力」「持続可能な都市開発と災害管理のための能力形成」「アジアの開発途上国間の防災計画づくりと国際協力」の7つで構成されました。

講師は、中国の中央・地方政府と研究機関から11名、日本の大学・自治体から3名、ニュージーランド政府から1名、UNCRDから研究員2名が務め、UNCRD職員を含む日本の講師は、日本における防災法体系と財政金融システム、阪神・淡路大震災の教訓と防災体制の強化などを紹介しました。参加者も自国の災害管理システムについてプレゼンテーションを行い、グループ・ディスカッションは、コミュニティレベルの都市災害管理における市民参加とパートナーシップの育成をテーマとして進められました。

現地視察は、大都市・中小都市・河川流域の3つの分野に焦点があてられ、世界でも有数の急発展を遂げている上海市浦東新区や都市計画展示場の視察を行ったほか、江蘇省無錫市における太湖流域総合環境整備、昆山市における中国の地方アジェンダ21モデル地区、なども訪れました。

参加者は、中国をはじめとする開発途上国が経済発展の過程で抱える共通の問題について議論したり情報交換することができたことを高く評価しました。また、韓正・上海副市長と木村洋・UNCRD所長との会談で、参加者からの強い要望に応じて同様の研修コースを継続して実施いくことで合意しました。

#### 担当

- 大矢 劔治(研究部長)
- 張 孝緯(事業部長)
- 顧 林生(研究員)
- 吉村 輝彦(研究員)
- 陳 暁陽(事業補佐)
- 小坂 直美(事業補佐)
- 瀬本 智子(秘書)

## 人間居住・インフラ計画:歴史都市保存と都市環境管理に焦点を当てて

1991年に開始したこのプロジェクトでは、国連と中国建設部都市計画局の合意に基づいて、都市計画・管理と都市・地域開発に関わる法律制度分野における能力育成や、都市計画に携わる中央・地方政府の行政官や大学や研究機関の職員を対象に人材の育成を行っています。また、中国の都市計画システム分野への効果的な支援を行うため、地方自治体からの視察団の受け入れを行っており、現在1998年から2000年までの3年間の事業プログラムを実施中です。

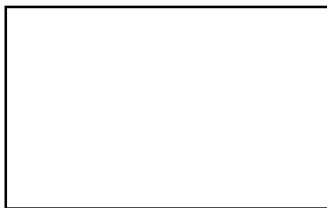
このプロジェクトの主な目的は、日本などの事例研究を通して、中国政府の効果的な法律・行政システムの構築を支援しながら、都市災害、都市環境保全、歴史・文化遺産保護を含めた、地域主体の持続可能な街づくりを行うことです。さらに、歴史・文化遺産保護を都市環境保全・管理の枠に組み込もうとする行政と市民双方の能力の向上、持続可能なまちづくりと都市環境保全の推進を目指し多人数を対象とした研修の実施、また都市環境保全に向けた管理体制改善を図るための効果的なシステムの構築を目指します。

これらの達成に向けて、UNCRDは中国の大・中・小規模都市における都市環境管理・計画の調査、現地調査の成果に基づいたプログラム策定、日本の都市環境管理・計画と文化遺産保護に関する資料研究、などを中国と共同で行いました。

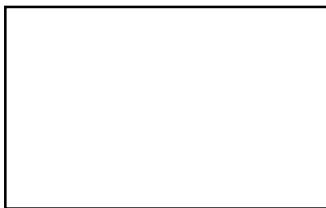
### 中国都市計画研修使節団視察

2000年11月19日から12月3日まで、中国建設部都市計画局、安徽省、浙江省、内蒙古自治区に所属する上級行政官4名で構成された中国都市計画研修使節団が来日し、都市公団の関西支社による住宅開発、京都の歴史環境保護や関連の住民活動、名古屋の土地区画整理と市民参加によるまちづくり、などを視察しました。

UNCRDでは、都市環境管理のための地域住民主体のまちづくりに関する調査報告書を近く発行する予定です。さらにプロジェクトの見直しを行い、研修ワー



武蔵野市表敬訪問



千葉市のモノレール管理会社視察

クッシュオブの実施を検討します。なお、来年度は中国建設部に協力して西部開発戦略を支援するための研修コースを実施する予定です。

担当

- 大矢 劔治(研究部長)
- 張 孝緯(事業部長)
- 顧 林生(研究員)
- 王 郁(研究員)
- 吉村 輝彦(研究員)
- 陳 曉陽(事業補佐)

## 第2回 JICA/UNCRD チリ「都市システム開発」研修コース

UNCRDは、国際協力事業団(JICA)と共催で、チリの中央政府や地方自治体職員を対象に、全5回にわたる都市システム研修を実施しています。2000年1月から3月に実施された第1回研修では、交通、公害、ゴミ処理などの都市問題を分析しながら、都市行政の総合調整・管理運営能力の向上を目指しました。

第2回目は、自動車の急激な普及により交通渋滞・大気汚染対策が急務となっているチリの現状に鑑み、2000年9月18日から10月28日まで、「持続可能な交通システム開発のための管理・運営方法」に焦点を当てた研修を開催し、チリの中央および地方政府の行政官など14名が参加しました。

研修は、「総論」「都市交通計画」「都市交通施設整備」「交通管理」「人にやさしい交通」「交通と環境問題」「まとめ」の7モジュールで構成され、研修生は、講義やケーススタディを通じ、日本や諸外国の交通政策を、その問題点や対処方法も含めて分析するとともに、武蔵野市のコミュニティバスや鎌倉市の交通需要管理施策、阪神地区の大気汚染対策、岡山市の路面電車を中心としたまちづくり、などを視察し、日本とチリの事例比較、日本の交通管理システムの適用可能性や代替案の検討などを行いました。

研修終盤には、日本の事例を参考にしながら、独自

のアイデアを盛り込んだアクションプラン(行動計画)を作成し、研修生から、鉄道を中心とした日本の公共交通システムの適用、バスや収容人数の多い大型タクシー用優先車線の導入、環境にやさしいエンジンの開発、交通需要マネジメント(TDM)の推進、などのプランが提案されました。

UNCRDは研修内容をさらに充実させるため、2001年4月にチリへフォローアップ・ミッションを派遣して、参加者が策定したアクションプランの進捗状況の視察と新しい研修ニーズの調査を行いました。今後の研修コースでは、環境管理や人間の安全保障などのテーマを取り上げていく予定です。

担当

- 高井 克明(上級研究員)
- 服部 真紀(研究員、2001年3月まで)
- 尾崎 弘幸(研究員、2001年3月まで)
- 川口 祐里子(事業補佐)

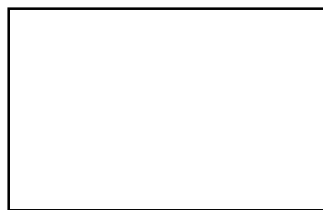
## 第2回 JICA/UNCRD「ベトナム都市開発の計画と管理」研修コース

UNCRDは、国際協力事業団(JICA)が進める日本の技術協力プログラムの一環として、1999年から5カ年にわたり同事業団と共催で「都市開発の計画と管理」に関する研修を実施しています。

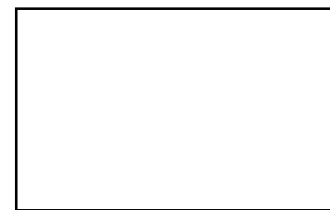
ベトナムでは1986年のドイモイ(市場経済化)政策導入後、めざましい経済成長が見られる一方で、都市住環境は人口の急増に対する住宅の不足やスラムの増加など、大きな社会問題を抱えるに至っており、住宅の供給拡大と質の改善、それを取り巻く環境の改善が重要課題となっています。

第2回目は2001年2月1日から3月10日まで、住環境の整備に携わるベトナムの中央・地方政府(ハノイ、ラオカイ省、タンホア省、カントウ省)の中堅行政官8名を対象に、住環境の改善に焦点を当てて開催しました。

研修は、「総論」「住環境整備」「市民参加によるまち



臨海副都心視察



大曽根都市再開発事務所にて

づくり」「住宅金融」「人間の安全保障と都市環境マネジメント」「総括」の6モジュールで構成され、研修生は講義や現地視察などを通じて日本の経験やアジアの事例を分析し、ベトナムへの導入可能性を検討するとともに代替案の策定を行いました。具体的には、日本の戦後50年にわたる住環境整備を中心に、住宅供給に関する法制度、区画整理・再開発手法、都市の計画的な管理などの事例分析を行い、またシンガポールの住環境政策、インドネシアのカンボン改善事業(KIP)、タイ、フィリピンのコミュニティ改善事業等のアジア諸国の事例との比較検討を行いました。さらに神戸市浜山地区、大阪の千里ニュータウン、東京臨海副都心、東京都墨田区京島地区などを訪れ、住環境整備やまちづくり開発推進システムに関する調査・研究を実施しました。

ディスカッションペーパーでは、「都市再開発」「地域活性化」「住宅政策」など、5つの分野に分けられ、ベトナムの現状と比較しながら、共通点や実施方法、ベトナムでの適用可能性などに重点が置かれました。

またアクションプランでは、自治会を中心とした市民参加による市街地の再開発プランや、地域資源や文化に注目した観光開発プランなど、実現性の高い、具体性に富むプランが提案されました。

この研修によって研修生が学んだ経験が、今後のベトナムにおける業務およびアクションプランの実現に活かされることが期待されています。

UNCRDは同プロジェクトを継続するに当たって、研修ニーズを再評価し、参加者が作成したアクションプランに基づいて研修アジェンダを見直します。このため、2001年9月には、これまで2回の研修コースのフォローアップ・ミッションを派遣して、新たな研修ニーズを発掘する予定です。

#### 担当

高井 克明(上級研究員)  
 服部 真紀(研究員、2001年3月まで)  
 楠見 友規(研究員、2001年3月まで)  
 尾崎 弘幸(研究員、2001年3月まで)  
 川口 祐里子(事業補佐)

## 計画中のプロジェクト

### 第30回地域開発国際研修コース

UNCRDは2002年の5～6月に6週間の予定で、第30回地域開発国際研修コース(ITC)を実施します。この研修コースは、地域開発に関する実務的知識や技術の習得、ならびに日本を始め各国の地域開発経験の共有を図り、視野拡大の機会を提供することを目的として、1972年のUNCRD設立以来、毎年開催されているものです。

テーマとしては、「地域開発の課題と戦略」「人間の安全保障と地域開発」「日本の地域開発の経験に学ぶ」「地域社会の開発戦略」などが予定されています。

### 第2回地域開発専門分野別研修コース：人間の安全保障と地域開発

UNCRDは2001年11月1日から30日まで、第2回地域開発専門分野別研修コースを開催します。

今回のテーマである「人間の安全保障」は、人間の生存、幸福、尊厳に係わる概念で、経済、食糧、健康、教育、文化、環境、人間、コミュニティ、政治など様々な要素で構成されています。

今回の目的は、(1)人間の安全保障に係わる課題をより深く理解して、脆弱性の根本的な原因を把握・分析するための実践的手段を習得する、(2)能力育成ニーズと組織開発ニーズを分析する、(3)人間の安全保障に関する行動計画を作成する、(4)人間の安全保障の目標達成に向けて、計画・実行のための戦略を考える、の4点です。

特に、地域レベルの人間の安全保障に重点を置き、人間の安全保障の主要な構成要素と戦略に注目して、途上国と移行経済国家の事例を検証します。また、現地視察を通して日本の経験について学びます。

今回は、研修と政策ワークショップの2部構成となっており(図1参照)、第1部は中堅行政官が対象で、2001年11月1日から23日まで開催され、第2部のワークショップは同月26日から30日まで、第1部の



開発戦略研究所での討議



ハノイの中心部にある宿泊施設と住居

参加者の職場の上司や上級行政官などが加わります。

**第1部：研修**

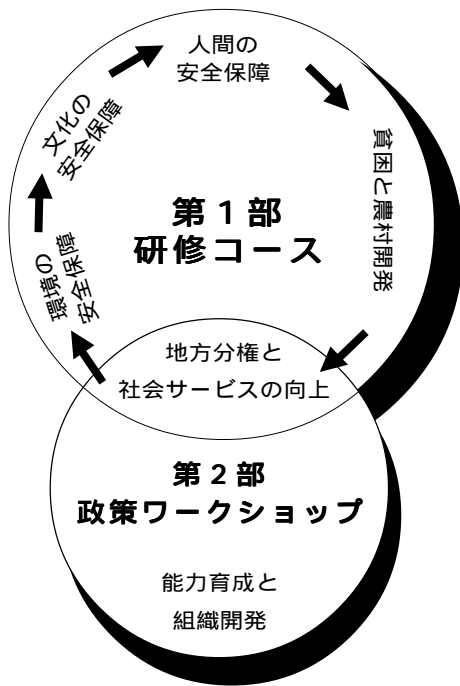
第1部は、「人間の安全保障：人間重視の地域開発戦略」「貧困と農村開発」「地方分権と社会サービスの向上」「環境安全保障」「人間の安全保障と文化」の5モジュールで構成され、全モジュールを通じて、統治、能力育成、ジェンダー、市民参加に焦点が当てられます。

生の自発的な参加を促し、率先してリーダーシップをとることが期待されています。

**第2部：政策ワークショップ**

第2部のワークショップのテーマは、「人間の安全保障を推進するための能力育成と組織開発」です。人間の安全保障に関する政策と、能力育成、組織開発、市民参加、プログラムの実施における実行可能なアプローチについて討論を行います。また、参加者によるアクションプランの発表も行われます。

図1. 第2回 TTCのプログラム構成



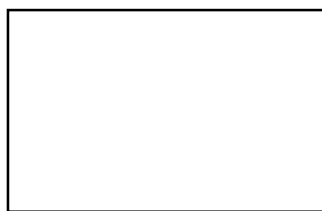
プログラムの内容は、講義、参加者による事例発表、事例研究、グループ・ディスカッション、フォーラム、現地視察、などです。事例発表では、参加者は、各々の国・地域・コミュニティについて、上記5モジュールのテーマのいずれかに即した内容の事例を発表します。このようなさまざまな課程を通じて、研修

**「ベトナム都市開発の計画と管理研修」フォローアップ・プロジェクト**

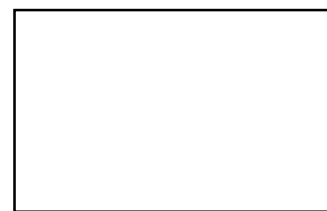
このプロジェクトでは、5カ年計画で実施している「ベトナム都市開発の計画・管理プロジェクト」の第1回研修コース「都市開発の計画と管理研修」の効果測るため、参加者の習得した知識がどのように活用されているかを評価します。また、今後開催する4コースの内容をさらに充実させるため、新たな課題を発掘し、研修ニーズの評価を行うことを目的としています。

UNCRDは、2000年8月21日から9月3日まで、プロジェクトのフォローアップミッションをベトナムに派遣しました。ハノイ、ダナン、ホーチミンの各市で様々な政府関連機関を訪問し、ベトナムの都市開発計画・管理に関する課題を発掘するために現地調査やディスカッションを行った結果、主要課題が以下の5点にまとめられました。

- (1) ベトナムでは、人口、市町村域、住宅などの公的データがないため、各プロジェクト・各担当部局がそれぞれ別々のデータを使用しており、それらは多くの場合、推測データである。プロジェクトを立ち上げるたびに個別にデータを用意するのではなく、総合的使用が可能なデータを開発し普及させるべきである。
- (2) 中央・地方政府が2010年あるいは2020年に終了予定のマスタープランを策定しているが、信頼性



チリ国際協力庁(AgCI)職員と視察団



コミュニティ農場の視察

の乏しいデータを使用しているため、新しいデータの整備を急がねばならない。マスタープランは「計画のための計画」ではなく、課題を提示して将来への明確な方向性を打ち出すべきものである。したがって正確なデータに基づいて内容を修正すべきである。

- (3) マスタープランを実施するための枠組みがないため、計画の進め方について混乱が生じている。マスタープランを確実に成功に導くためには、関連法律制度を改善して、実施の枠組みを構築することがまず必要である。
- (4) 第1回研修コースにおいて、都市計画に関する法律制度の不備が明らかとなり、行動計画の一環として都市計画法整備が提案された。ベトナム建設省は都市計画法整備の必要性を認識しており、近く提案される予定である。
- (5) 縦割り行政に起因する問題が多数生じているため、行政の仕組みを効率化し、類似の課題を扱っている部局間の連携を強化すべきである。

上記の課題を考慮に入れ、2001年2月1日から3月10日まで実施された第2回研修コースでは、住環境改善に焦点を当てた都市開発管理・計画がテーマとなりました。

UNCRDは第3回コースの内容をさらに充実させるため、2度目のフォローアップ・ミッションを2001年9月に実施し、研修参加者による行動計画の進捗状況の確認と研修ニーズの再評価を行う予定です。

担当

- 高井 克明(上級研究員)
- 服部 真紀(研究員、2001年3月まで)
- 川口 祐里子(事業補佐)

## 「チリ都市システム開発研修」 フォローアップ・プロジェクト

UNCRDは、1999年から国際協力事業団(JICA)と共催で、チリ中央政府および地方自治体職員を対象に全5回にわたる「都市システム開発研修」を行っています。過去2回の研修のうち、第1回は交通、公害、ゴミ処理などの都市問題を総括的に概観し、これを受けた第2回は都市交通に焦点を当て、「持続可能な都市交通システム」のための適切な管理・運営方法などを検討しました。この両研修期間中に研修生が作成したアクションプランの実現を支援するとともに、第3回以降の研修をよりチリの実状に沿った効果的なものとするため、UNCRDは2001年4月15日から25日までフォローアップ・ミッションを派遣しました。

ミッションはUNCRD、チリ企画協力省(MIDEPLAN)、チリ国際協力庁(AgCI)、サンティアゴを始めとするチリ南部の都市や地域の自治体職員で構成され、ピオピオ、アラウカニア、ロス・ラゴスの3地方と8つのコミュンを訪問しました。

チリでは、過去2回の研修生が作成したアクションプランについて、研修生や幹部職員らと交えて議論を行うとともに現地視察を行った結果、第三セクター方式によるニュータウン開発、観光開発のためのGIS活用による現地調査資料の作成、市民主体による市民農園の開発・管理など、研修で学んだことが十分活かされ、実行に移されていることが確認されました。

しかしその一方で、資金不足や観光投資を呼び込む必要性から、公害規制があまり重視されていないため既存の観光地においては、自然破壊、水質汚濁、ゴミ問題などの都市公害が大きな問題となっていました。そのため、この都市公害問題をどのように解決するのか、また同様の問題を今後いかに発生させないようにするのか、が大きな課題であるとの結論に至り、今回の研修では、チリ政府の合意も得て、環境問題に重点を置くことが決定されました。

他の地域では、関係者との討議や現地視察を通して、排水・廃棄物管理(特に固形廃棄物処理)、無秩序な都市開発と土地管理、第三セクターの開発と関連課

題への取り組みにおけるコミュニティ参加の推進、計画策定・実施における自治体間の協力体制、文化的多様性と収入格差、などの様々な課題が発掘されました。

また、MIDEPLANとAgCIによる、研修コース参加者を対象としたアンケート結果からは、研修生からは、計画やプロジェクトの策定・実施におけるソフト面、すなわちコミュニティの参加、市民の参加、第三セクターの開発(官民セクター協力体制の構築)などの重要性が認識できた、理論と実践のバランスがとれた研修コースだった、などの意見が多く寄せられました。また、日本の具体的な成功事例・失敗事例の研究分析が役に立ったという意見も多く、この研修方法は今後も使用していくことが決定されました。

今後の予定として、UNCRDとMIDEPLANは、3回目の研修コースを2001年9月17日から10月27日まで、名古屋で実施することを決定しました。大・中都市における観光開発と環境管理をテーマに、廃棄物処理、環境問題管理のための市町村間の協力、コミュニティ参加、計画・管理プロセスにおける第三セクターの参加、などを取り上げる予定です。

さらに、第4回研修コースは人間の安全保障(特に貧困と地域格差)と地域活性化に焦点を当てる予定です。大・中都市の諸問題も取り上げ、セクター間や市町村間の問題に取り組むための枠組みを考察します。なお、「チリ都市システム開発研修」に関連した事業として、UNCRDはAgCIとコロンビア国際協力庁(ACCI)との共催で、2001年10月にコロンビアで「都市システム開発三角協力研修コース」を実施します。このコースは、ラテンアメリカ地域では比較的経済開発が進んだチリ政府が、自国が蓄積してきた技術と「チリ都市システム開発研修」から習得した知識を、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の地方自治体職員と共有したいという考えを基にして計画されました。参加者は100名程の予定で、研修担当者には「チリ都市システム開発研修」の修了生が起用されます。

このコースはチリ政府とコロンビア政府による共同プロジェクトのモデルケースとして捉えられています。UNCRDはコース内容全体の調整と研修教材の開

発を担い、チリ都市システム開発研修のラテンアメリカおよびカリブ海諸国での広がりにも貢献していきます。

担当

高井 克明(上級研究員)

クラウディア・ホシノ(ラテンアメリカ事務所長)

川口 祐里子(事業補佐)

# 広報

## EXTERNAL AFFAIRS

UNCRD広報室は、国連の理念や UNCRDの活動に対する関心と理解を深めるため、日本語広報誌の発行に加え、国連デー(10月24日)を記念して、セミナー、ワークショップ、写真展などを開催しています。それらの活動を通じて、国内の国連機関や中部地域の自治体、民間団体などとの連携に努めています。

国際理解教育支援プログラムでは、職員が小・中・高および大学を訪れ、UNCRDの活動や国際協力について話をする特別授業を行ったり、学校が行う現地学習・体験学習を受け入れるなど、地域の国際理解教育に積極的に協力しています。ボランティアプログラムでは、地域の人々の技術や経験を UNCRDの広報活動に積極的に取り入れ、地域とのパートナーシップをより強固なものにしています。

また、UNCRD ホームページ(英・日)を通じて、UNCRDの新たな活動や事業報告、会議・セミナーの案内、最新の出版物情報などを公開しています。さらに、プレスリリースで地域のメディアへ情報を発信し、テレビ、ラジオでの報道、新聞、雑誌への掲載を通じて、UNCRDの知名度向上に努めています。

### 国際協力の日・国連デー記念プログラム

国連デー(10月24日)は、世界大戦の惨禍を二度と繰り返してはならないという固い決意のもと、国連憲章が発効した日、すなわち国連の誕生日です。この日は、国家間の平和と友好を祝う機会であると同時に、世界をより住みよい場所にするために私達が直面する課題について考える機会でもあります。

近年の国際化によって、日常生活が国際社会と密接な関わりをもつようになるなかで、地球的規模で活躍する若者が期待されています。そこで、UNCRDと国際協力事業団中部国際センター(JICA-CBIC)は、国連デーおよび国際協力の日(10月6日)を記念し、名古屋国際研修協会、中日新聞社と共催で記念プログラムを開催しました。このプログラムは、国際機関や国際協力の仕事に興味のある若者たちに、視野拡大の機会を与えるとともに、具体的な進路設計をする際の一助となることを目的としました。実施にあたっては、外務省、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市の後援をいただきました。

#### UNCRD-JICA ジョイント写真展

(2000年9月27日 - 10月2日)

国際協力の仕事やボランティア活動についての理解を深めてもらおうと、世界各地でそのような仕事に携わっている人々の写真(パネル)を展示しました。

ユニセフ本部(ニューヨーク)およびラクナウ事務所(インド)での勤務経験をもつ岡田亜弥氏、コソボ、ルワンダ、カンボジアで国連ボランティアとして活躍した福永美佐氏、青年海外協力隊員としてドミニカに派遣された筒井美幸氏、同じくガーナに派遣された垣見亮氏、の4名の現地での活躍ぶりや、それぞれの経歴および若者へのメッセージが紹介されました。

また、UNCRDやJICAの活動についてのパネルも展示され、写真展期間中、約300人が観覧に訪れました。



UNCRD-JICAジョイント写真展



輪になって話そう



パネルディスカッション

### キャリアづくりセミナー

#### 「国際協力の仕事とは? ~地球が職場です~」

(2000年9月30日)

このセミナーは、午前中の「輪になって話そう」と午後の「パネルディスカッション」で構成されました。「輪になって話そう」では、中島行男・JICA-CBIC所長と木村洋・UNCRD所長が、輪に並べられた椅子に参加者に混じって座り、国際協力について参加者と議論しました。両所長は、国際協力の仕事に従事するようになったきっかけをはじめ、自らの体験談について語り、国際協力や国際貢献の大切さを強調しました。

午後の「パネルディスカッション」では、前述の「写真展」でその活動を紹介した岡田亜弥氏、福永美佐氏、筒井美幸氏、垣見亮氏、の4名がパネリストとして参加し、各自の体験に基づいて、国際協力の仕事に携わった理由、採用までの経緯、実際の仕事内容、および国際協力の仕事をめざす若者へのアドバイスなどを述べました。また、その後行われた個別相談では、パネリストと両機関のスタッフがそれぞれのブースで、参加者の質問や相談に応じました。

この「キャリアづくりセミナー」には学生、社会人など約80名が参加しました。

これらのUNCRD-JICAジョイントプログラムでは、日本の国際協力機関であるJICA-CBICと国連組織であるUNCRDが共同で事業を行いました。これにより、両機関のより効果的な協力体制づくりが確立されました。また、2001年のボランティア国際年に向け、ボランティア活動に対しても地域の人々の認識が深まりました。

### 国際理解教育支援プログラム

UNCRDは、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。国際理解教育支援プログラムには、UNCRD職員を学校に派遣する「派遣プログラム」と、生徒や学生がUNCRDを訪れる「受け入れプログラム」があります。このプログラムは、国連の理念やUNCRDの活動について理解を深めていただく

ことや、地球市民として将来どのような役割を果たすべきかを考えるきっかけにさせていただくことをねらいとしています。

期間中に行った国際理解教育支援プログラムは以下の通りです。

#### 「派遣プログラム」

2000年

- 10月16日 名古屋市立鳴海東部小学校4年生123名
- 10月24日 愛知教育大学附属岡崎小学校5年生39名
- 10月24日 愛知教育大学附属岡崎中学校2年生163名
- 12月12日 名古屋市立大宝小学校6年生29名
- 12月13日 聖カタリナ学園光ヶ丘女子高等学校  
全校生徒884名

- 12月19日 名古屋市立丸の内中学校1年生86名

2001年

- 1月11日 名古屋市立丸の内中学校3年生97名
- 2月14日 岡崎市立大樹寺小学校6年生120名

#### 「受け入れプログラム」

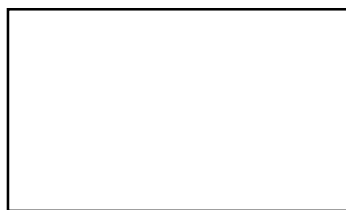
2000年

- 9月13日 愛知教育大学見学部9名
- 9月14日 名古屋市立丸の内中学校1年生89名
- 10月17日 名古屋市立大生小学校6年生6名
- 10月19日 犬山市立犬山中学校1年生3名
- 12月4日 金城学院大学現代文化学部  
国際社会学科3年生8名
- 12月11日 愛知教育大学附属岡崎中学校2年生4名
- 12月26日 東海中学校3年生1名

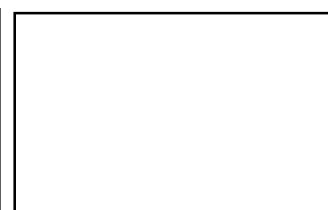
2001年

- 1月19日 東海中学校3年生2名
- 1月23日 名古屋市立八事東小学校5年生21名
- 1月25日 名古屋市立植田中学校1年生37名
- 1月30日 名古屋市立川名中学校2年生24名
- 2月6日 名古屋市立長良中学校1年生5名
- 2月8日 名古屋市立若水中学校2年生7名
- 3月15日 城西国際大学2・3年生6名
- 5月30日 真正中学校2年生76名(岐阜県)
- 6月7日 名古屋大学教育学部附属高等学校  
3年生2名





常滑セミナー



国際協力フェスティバル(東京)

## 外部イベントへの参加

UNCRD の事業内容を紹介するため、パネルや出版物の展示、ビデオや写真の貸出しなどを随時行っています。2000年7月から2001年6月までに、以下の催しに参加・協力しました。

- 2000年
- 9月24日 常滑  
常滑国際交流協会国際理解講座  
(コロマ研究員：講演「シエラレオネって!？」)
- 10月7日 - 8日 名古屋  
第17回国際協力ふれあいフェスティバル2000  
(広報室：パネル展示)
- 10月7日 - 8日 東京  
国際協力フェスティバル2000(広報室：ブース出展)
- 10月19日 - 22日 岡崎  
国連フェア(広報室：パネル展示)
- 10月20日 同上 (木村所長：講演・パネルディスカッション「暮らしの中の国連」)
- 11月30日 名古屋  
全国英語科国際科高校校長会総会  
(木村所長：講演「言語と文化」)
- 12月5日 常滑  
とこなめ女性会議公開学習会(陳研究員：講演「国連の活動と21世紀の社会における中国女性の役割」)
- 12月19日 京都  
立命館大学「RISA キャリアディベロップメント」  
(木村所長：講演「国際人の若葉のころ」)(広報室：ビデオ・パネル展示)
- 2001年
- 1月7日 大阪  
ワン・ワールド・フェスティバル(広報室：ブース出展)
- 1月20日 名古屋  
ウィルあいちセミナー  
(木村所長：講演「国際協力の現状は?」)
- 4月3日 名古屋  
重度障害者活動施設「ねーぶる」(コロマ研究員：講演「シエラレオネと国連の役割を知ろう」)

## 情報発信

UNCRDの研究・研修事業やPR活動を広くお知らせするため、UNCRD infoを2ヶ月に1回発行しています。また、中部地域の14の新聞社、テレビ6局、ラジオ1局にむけて、様々なUNCRDの活動に関するプレスリリースを随時行っています。

2000年7月から2001年6月までのプレスリリースにより、新聞には17回、テレビの報道番組には7回取り上げられました。さらに、UNCRD職員の寄稿や海外新聞への掲載を含めると、報道総数は40にのぼります。中でも「第29回地域開発国際研修コース」や「第一回専門分野別研修コース」で、開発途上国の研修生らが中部圏の各地を視察した様子は、新聞・テレビ局各社から熱心な取材を受けました。

UNCRDでは、積極的に報道へ情報発信を行うことで、中部地域におけるUNCRDの知名度向上に努めています。

## 日本語広報誌の作成

UNCRDは情報・出版事業の一環として、以下の日本語出版物を作成し、無料で配付しています。

### UNCRD Info(インフォ)：

向こう1～2ヵ月以内に開催予定の活動情報紙(年6～7回発行)

### UNCRD Highlights(ハイライツ)：

日本語版ニューズレター(年2回発行)

### UNCRD 年次報告：

1年間の事業報告、UNCRDの概要などを掲載(年1回発行)

### UNCRD パンフレット：

UNCRDの概要、活動目的、事業内容をコンパクトに掲載

(UNCRDの日本語出版物は、UNCRDが編集し、国連センター協会が発行しています。)



UNCRD ボランティア

## UNCRD ボランティアプログラム

1998年に14名で始まったUNCRD ボランティアプログラムには、現在、地域の大学生を中心に、主婦、退職者、教員、高校生など80名が登録され、それぞれの特技を活かしてUNCRDの活動を幅広く支えています。

2000年秋には10名のボランティアが、UNCRD-JICA ジョイント写真展とキャリアセミナーの運営に参加し、受付や会場設営、音響照明など、さまざまな業務を担当しました。

「第29回地域開発国際研修コース」では、8名のボランティアが日本文化紹介の講義の中で、研修生に折り鶴の折り方などを指導しました。また、10名のボランティアが、研修コース中のホームビジットプログラムで、研修生を自宅に招いて文化交流を行いました。

## UNCRD ホームページ

海外と同様に、日本国内においてもUNCRDの知名度向上を計るため、1998年11月、これまでの英文に加え日本語版ホームページを開設し、広報室がその管理を行っています。日本語版では、地域の皆様により一層の関心を寄せていただくために、親しみやすい内容や情報を掲載しています。

UNCRDホームページ:<http://www.uncrd.or.jp/>

### 担当

- 寺尾 和彦(コーディネーター)
- 下村 展子(研究員、2000年12月まで)
- 脇阪 桂子(事業担当員)
- 松林 愛(事業補佐)
- 服部 厚子(事業補佐)
- 水上 真紀(事業補佐)
- 井上 直子(事業補佐、2001年6月から)

# コンピュータ COMPUTER OPERATIONS

コンピュータ・オペレーションでは、UNCRDにおけるコンピュータに係わる全業務を担っています。具体的には、UNCRD職員と研修生の情報技術(IT)利用へのサポート、また、研修・研究事業に必要なコンピュータ・システム、ツール、サービスの運用管理、さらにネットワークを利用した情報交換促進、ディスタンス・ラーニング・プロジェクト(遠隔教育)の技術サポート、などがあります。

## 実施中のプロジェクト

### LAN(ローカル・エリア・ネットワーク)の管理

ハードウェアとソフトウェアの性能向上とネットワーク・インフラの最新技術を取り入れることに力を入れています。

### 所内研修

UNCRD職員が業務で使用するアプリケーションソフトウェアの演習など、コンピュータに関する所内研修を実施しています。

### ディスタンス・ラーニング・プロジェクト技術サポート

同技術サポートに関しては、定期的にミーティング

を開いて段階的に進めています。第1段階として、内部インフラ開発、ニーズ・アセスメント、フロントエンド・アナリシスなどのシステム分析を行い、需要に応じたユーザー・インターフェイスを開発していきます。加えて、出版物、事例研究、イメージファイルなどの既存コンテンツのデータ変換も開始する予定です。

### 研修コース

2002年に開催予定の第30回地域開発国際研修コースのモジュール1で、コンピュータ技術に関する講義を担当します。講義では、コース参加者の技術レベルを考慮した上で、質の高いアクションプラン(行動計画)の作成に必要な技術の習得に焦点を当てる予定です。

### 今後の計画

コンピュータ・オペレーションは、LANシステムの管理、サーバー/クライアント・ハードウェアとソフトウェアの性能向上、ディスタンス・ラーニング・プロジェクトへの技術サポート、新しいコンピュータ技術の導入などを行い、UNCRDがより快適なコンピュータ環境で業務を遂行できるよう支援していきます。また、地域開発国際研修コース、地域開発専門分野別研修コースなどの研修コースに対する技術支援も継続します。

### 担当

河辺 玲(事業担当員)

ベンジャミン・ホフマン(事業補佐)

川上 由起子(事業補佐、2000年9月まで)

井上 直子(事業補佐、2001年5月まで)



# 研究

- ・ 人間の安全保障
- ・ 環境
- ・ 出版・図書



# 研究

## RESEARCH

最近数年間に UNCRD の研究の対象となる開発の焦点はインフラを重視した経済開発から人間中心の社会開発へと移行してきました。この変化に伴い、地域開発分野においても人間の安全保障を取り入れる方策が最も重要となっています。

今では人間の安全保障と環境が UNCRD の調査研究の主要テーマになっていて、その具体的な目的は以下のとおりです。

- ・紛争の防止、医療の改善、文化遺産の保護などを通して、市民の生存と幸福を保障する。
- ・社会経済的保護制度(セイフティ・ネット)の整備、安全な水の供給と公衆衛生の管理、新しい情報通信技術へのアクセスの確保、環境の安全保障を通じて、人々の最低限の生活を確保する。
- ・選択の自由、政策決定への参加、良い統治、人権の尊重、男女平等、機会の均等などを促進することにより、人間の尊厳と自由を保障する。

UNCRD は開発途上国や移行経済圏における人間の安全保障と環境を重視した地域開発の策定とその実施能力を高めるため、以下の方針に基づいて調査研究を進めています。

- ・プロジェクトを通じて開発途上国の協力機関の

能力育成を図る。

- ・1つの事例から得られた教訓を、他の事例に応用する。
- ・中央・地方政府のプログラムやプロジェクトを支援する。
- ・南南協力を通じて情報交換、経験の共有、技術移転を促進する。
- ・調査研究の成果を研修に活用する。

### 人間の安全保障と地域開発プロジェクト第二段階：地方自治体の脆弱性分析と能力評価（カンボジアとラオス）

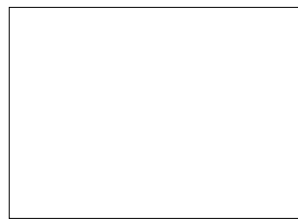
#### カンボジアにおける人間の安全保障と地域開発

カンボジアには30年間にわたる戦禍の跡が色濃く残されており、ほぼ壊滅状態となった経済、社会、インフラの再建や、人材、社会資本の深刻な不足の解消によりやく着手したところでは、紛争が続く中、市民の人権は長い間無視されてきました。復興は遅々として進まず、人々は貧困に苦しめられています。貧困が最も厳しいのは国民1,140万人の85%が住む農村地帯で、農村人口の40%が貧困ライン以下の生活を余儀なくされています。貧困の原因となっているのは、食糧不足、土地所有問題、医療サービスの欠如などです。中でも医療サービスの欠如は大きく生産性を低下させ、世帯の負担を増加させています。

カンボジアには、難民(国内難民を含む)、戦争未亡人や孤児、少年兵、地雷で障害を負った人々など、社会的弱者が多数存在しています。しかし保護政策はごく限られており、貧困層や弱者の多くはNGOなどの援助に頼っているのが現状です。児童労働、売春、女性・子供の人身売買が広く行われていることから、市民の生活の苦しさがうかがえます。

カンボジア計画省が発行した「カンボジア人間開発報告書」によると、同国の人間開発指数(寿命、生活水準、教育水準に関する平均達成度を測定したもの)は東アジアと東南アジア地域内でラオスに次いで最悪の数値です。また、カンボジアの人間開発指数は都市部と農村部の間で大きな開きがあり、農村部の数値は都

東南アジア地図



揚げバナナの販売で生計を立てる  
(ブノンベン / カンボジア)

市部の数値より21%も低くなっています。貧困率も地域格差が激しく、沿岸部と山間部では最低の22%、トンレサップ地域では最高の38%、平野部ではその中間の29%となっています。

カンボジアでは旧態依然とした弱い統治制度が問題となっていますが、この原因となっているのは、不透明で責任の所在があいまいな中央集権行政、政府職員の志気を高める制度の不足、最新の管理技術・専門的能力・情報ツールの欠如した組織体制、開発計画と参加型統治に関する地方自治体の能力不足、軍事面優先の資金配分、などです。

### UNCRDのカンボジアプロジェクト

このプロジェクトでは、参加型調査研究手法(対話などを行う実地調査手法)などを用いて、カンポンチュナン州(人口41万7,693人)とカンボンスピュ州(人口59万8,882人)における農村世帯の脆弱性の分析と、地方自治体の能力評価を行っています。

### 農村世帯の脆弱性分析

UNCRDの「人間の安全保障」調査研究グループ・カンボジア担当チームは、2001年2月にカンボジアのカンポンチュナン州とカンボンスピュ州を訪れ、両州から比較的裕福な村と貧しい村を各1村ずつ選択して、地方自治体の職員や村民への聞き取り調査を実施

し、脆弱性の分析を行いました。その目的は、環境、気候、経済・社会・文化・保健面におけるリスク、対処方法、農村世帯の脆弱性を明らかにすることでした。

調査にあたっては、UNCRDが用意したアンケート用紙をカンボジア王立農業大学(RUA)の教職員がクメール語に翻訳し、自治体職員によって村民に配布されました。また、各村の村長が開発問題や食糧確保の現状に関して討議を行ったり、村民のニーズや優先事項がより詳しく明記されるように女性情報提供者を決めたりするなどの準備が行われました。

アンケートへの回答から、全村とも地方自治体やNGOによる開発への介入の不足が主要課題であることが明らかとなりました。農村の生活、特に弱者の生活を改善するために必要不可欠な社会サービスの提供が不備である点も全村に共通した問題点でした。

女性は男性より、また女性が世帯主の家庭は男性が世帯主の家庭よりも脆弱性が高く、しかもリスクを逃れる方法がほとんどないという事実も判明しました。このため女性と女性が世帯主の家庭に焦点を当てた開発介入を行う必要があります。

これまで村の女性組織自体が女性が開発活動に参加することを妨げてきた事実を考慮すると、今後有効な女性組織を結成していくためには、地方自治体、NGO、支援団体らの協力が大いに必要になると思われます。女性リーダーシップ研修、農業経営や農業生産性向上、零細企業や中小企業経営、医療ボランティア、クレジット、水利権などに関する女性組織の結成が待たれます。

### 地域能力評価

このプロジェクトでは、カンボジアにおける人間の安全保障と平和を推進するため、地方自治体や住民組織など、地域の能力を評価し育成しています。カンボジアの地方自治体は、組織的構造、管理体制、伝統的方式、職員の思考態度などが妨げとなって、人間の安全保障と平和構築に関連したプログラムやプロジェクトの実施が困難な状況に陥っています。カンボジアの地方自治体にとって人間の安全保障は新しい分野であ





プノンペン近郊農村での食糧の安全保障に関する調査



カンボンチュナン州知事による会見



るため、その組織能力の育成は徐々に行う必要があると考えられています。

UNCRDはカンボンチュナンとカンボンスピュの2州、およびに各州から選択した2地区を対象としてグループ・ディスカッションとSWOT分析を行い、それぞれの長所と短所、および外部からの機会と脅威を比較分析し、地方自治体の組織能力を向上するための戦略を考察しました。

2州ではUNDP-CARERE-SEILAプログラム以外には能力育成プログラムが実施されておらず、人間の安全保障を促進する能力が不足しています。クメール・ルージュによる統治の間に教育制度が破壊されたこともあって、州や地区レベルの行政官の質が下がっています。特に不足しているのは計画、管理、専門的分野に関する能力で、素材としてのデータ収集はできても、その分析や計画策定を行える職員がいないのが現状です。カンボジア政府は今後分権化政策を促進するため、2002年2月にはコミュン(郡)議会選挙を予定しています。これに伴って村議会が分権化プログラムを計画・実施する能力が必要となるため、地域レベルでの能力育成や研修が重視されるようになると考えられます。

またUNCRDは、参加型調査研究の手法を用いて様々な分野についてデータや情報の分析を行っており、分析作業が終わり次第、レポートを作成して調査結果を発表する予定です。調査結果は研修ニーズの評価や地方自治体を対象としたワークショップの計画策定に活用されます。データ・情報の分析対象分野は以下のとおりです。

- ・食糧の安全保障 - 食糧への経済的および物理的アクセス
- ・生計基盤としての自然資源管理 - 林業と漁業
- ・保健 - 公共保健医療サービスへのアクセス、公共保健医療サービスの質、医療支出、病院・診療所・医療センターなどの保健医療施設
- ・教育 - 教育サービスへのアクセス、教育支出、教師・学校・学校施設の質
- ・農村生活 - 貧困と最低限の生活水準、所得保障、マイクロクレジット

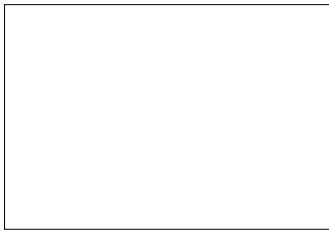
- ・農村インフラ - 農場と市場間の道路、小規模灌漑、土地、住宅
- ・女性と子供の安全保障 - 虐待や保護遺棄、過剰労働、売春、国外への人身売買などからの保護
- ・地方自治体の開発計画などに係わる組織能力

### 初期所見

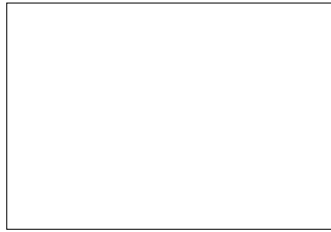
- ・実地調査に参加型調査研究の手法を採用し、UNCRDの協力のもと、RUAが中心となって調査を行いました。経験不足の自治体職員や地元住民を調査にうまく引き入れ、対話を粘り強く行った結果、UNCRDとRUAとも、イニシアティブを率先してとるなど、グループ・プロセスとチームワークの技術を習得しました。
- ・データと情報の分析により、地方自治体による人間の安全保障プログラムの計画・実施における可能性と問題点が将来明確になります。
- ・農村世帯における脆弱性の分析結果がまとめられ、「UNCRD Newsletter」(UNCRD ニュースレター)のNo. 51に掲載されました。
- ・UNCRDとRUAの共催で「食糧の安全保障のための研修ワークショップ」を2001年8月6～11日にプノンペンで実施します。同ワークショップでは、プノンペン周辺の4村において食糧の安全保障に関する新しい調査を行うほか、英語とクメール語の研修教材とグループ・ディスカッションの指導書を作成します。各省庁やRUAからの参加者がこれらの資料を独自のワークショップでも使用することにより、波及効果が期待されています。

### プロジェクトの今後

「人間の安全保障と地域開発プロジェクト」は、2002年初頭に第三段階に入ります。ここでは、カンボジアの新たな課題である地方分権化のための能力育成と社会サービス提供への住民参加に焦点を当て、(1)問題点や制約事項を検証する、(2)成功事例を文章化する、(3)必要な社会資本形成および組織・人材の能力育成を支援するため研修などを実施する、の3点を目



第3回研修ワークショップ



UNCRD 職員の講義

指します。なお、プロジェクトを通して、能力育成と研修における南南協力体制が促進されることになっています。

#### 担当

ジョセファ・S・エドラリン(主任研究員)  
 エレナ・M・パンガニバン(上級研究員)  
 バジル・モハメド・コロマ(研究員)  
 モハメド・アシュラフ・ホセイン(研究員)  
 野地 恵子(研究員)  
 山口 望美(研究補佐)

## ラオスにおける人間の安全保障と地域開発

### ラオスにおける人間の安全保障の課題

人間の安全保障とは、疾病、飢餓、失業、犯罪、社会的紛争、政治的抑圧、環境危機など、突然あるいは周期的に発生する、または長期にわたる脅威に対して立ち向かう能力と理解されています。UNCRDはラオスにおける人間の安全保障の課題を探るために、最新の貧困調査資料を事前に検討し、ラオス政府計画協力委員会計画局の関係職員らと討議を重ねたうえで2001年2月、現地ですべての予備調査を実施しました。

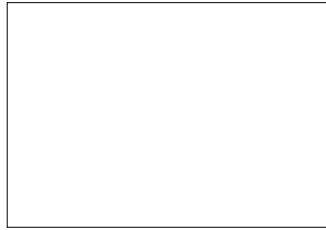
ラオスでは米の自給率(1人あたり16 kg/月以下)が貧困の指標として、家畜の保有頭数が世帯資産の指標として用いられています。村落が脆弱であると判断されるのは、世帯の60%以上が貧窮している場合、あるいは村内に学校や診療所がなく、最寄りの診療所や郡の病院まで徒歩で6時間以上かかる場合です。一方、郡が脆弱であると見なされるのは、郡内の村の60%以上が貧窮している場合、あるいは郡内の村の40%以上が診療所と学校へのアクセスがない場合、または郡内の村の70%以上に電力が供給されていない場合です。なお、ある地域が脆弱であるとされるのは、その一帯でアヘン栽培が行われている場合、またはその一帯で未処理の不発弾が埋まっている場合、またはその一帯で洪水が頻発する場合です。

経済的な不安定さは、生計を立てる手段が少なく、焼畑耕作や小作農などによる所得が生きざりの水準にある場合に顕著に見られます。したがって脆弱性が高いとされるのは、焼畑を営む農家、自然災害や疫病の被害者、強制移転や土地配分の対象世帯などです。貯蓄や相互扶助の仕組みを失った場合にも、人間としての尊厳や民族的誇りを失った場合と同様に脆弱性が上昇します。

環境的な不安定さは、土地配分事業による焼畑耕作地の固定化、耕作地の不足、土壌の劣化、生産不振など土地に関連した問題、農業への投資不足、自然災害、環境荒廃、水不足などが原因になっています。焼畑地域では収量低下にともない林産物への依存が高まり、これが林産物の過剰採取につながり、森の小動物の捕獲や消費に関する文化的タブーが無視され、野生生物保護の伝統慣行が守られない状況も出現しています。多くの村落では農業インフラが未整備で、改良普及サービスも実施されていないため、焼畑休閑期間の短縮化が土地の劣化や生産性の低下を招いています。このような状況下で村落は貧窮化せざるを得ず、ある地域では村人たちが土地配分事業にともなう強制移転を嫌い、集団で離村することすらあります。なお、衛生状態が悪いためマラリアや赤痢性下痢が慢性的に見られる一方、精神衛生に係わる問題も、うつ病やアヘン中毒などとして出現しています。

社会的な不安定さは、村落リーダーの不在、自主的取り組みの欠如、強制移住問題、健康問題、子供が多すぎる、商才の欠如、不十分な教育、政府支援の不足、数世代にわたる慢性的な貧困、アヘン中毒、未処理の不発弾、窃盗、農産物の価格の低さなど、さまざまな要因が絡んでいます。また、教育が暮らし向きを楽にしない現実や民族間の言語の壁などが原因となって教育のレベルはさらに低下しています。

文化面では、文化的多様性の喪失という不安定要素があります。多民族社会のラオスには多様な文化が存在しますが、貧困や移住にともなう新しい環境や生活様式への不適応などが原因で、独自の文化を失いつつあります。マスメディアを通じて入ってくる隣国タイの影響も、文化的多様性喪失の原因となっています。



開発における最優先課題を明らかにするための村民との対話集会



事業計画立案のためのグループ演習

以上のような不安定要素を解決するためには、土地配分方式の改善、農業普及事業の推進、家畜の保護、物的・社会的インフラの整備、農産物の価格支持などの政策対応が求められます。一方、女性たちについては、小規模金融、織物や手工芸品のマーケティング支援、家族計画などのアドバイス、精米所の整備による過酷な労働状況の改善などが貧困軽減の有効な手段と考えられます。

### ラオスにおける人間の安全保障プロジェクト

人間の安全保障と地域開発に関する調査研究プロジェクトのラオス担当チームは、プロジェクト実施の前提として以下の点を念頭においています。

- ・人間の安全保障の考え方を地域開発戦略に組み込むことで、経済的リスク、環境劣化、社会の崩壊、政治的対立、文化の衰退などに起因する個々の世帯や地域社会の脆弱性の問題への取り組みを強めることができる。
- ・地方分権化を推進することで、地方自治体は人間の安全保障を重視した地域振興の計画立案や実施に積極的に取り組めるようになる。
- ・地方自治体の能力形成は、人間の安全保障を地域開発に組み込むための重要な手段である。

ラオス担当チームは1998年7月以来、計画委員会と共同で県レベルの計画担当者を対象とした研修を3回にわたり開催するとともに、県・郡レベルの研修ニーズ調査を実施してきましたが、2000年初頭からは、この研修プロジェクトを人間の安全保障に関するプロジェクトに統合することとし、計画委員会計画局や県・郡の計画部局の協力を得て、人間の安全保障を重視した地域振興施策を推進するための能力形成に必要な現地調査に着手しました。

人間の安全保障に関する取り組みの重点は、経済的、環境的、文化的、社会的、政治的リスクに対する脆弱性を軽減あるいは除去することにあります。したがって、ある地域の人間の安全保障に関する課題を理解するには、脆弱性分析を行って地域社会の弱者グループを確認し、この弱者グループが直面しているリ

スクをまず知る必要があります。同時に、地域の能力を評価し、人間の安全保障の課題への取り組みがどの程度行われているかを知ることにも重要になります。これらの点を考慮して、ラオス担当チームは世帯および村レベルの経済的、環境的、文化的脆弱性とそれへの対応状況を検討し、県や郡行政が既存施策のなかでこれらの問題にどれだけ対応する能力をもっているか把握することを目的に調査を実施しています。

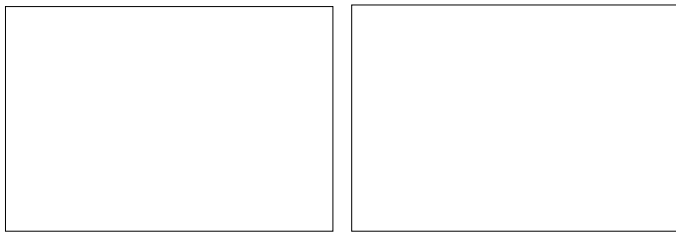
調査対象地域は、ラオスの北部、中部、南部からそれぞれルアンパバン県、ビエンチャン県、サバナケット県を選びました。予備調査の結果、これらの県は地理的特性、人口特性、開発状況、近隣諸国との経済的結びつきなどが異なるため、人間の安全保障に関しても様々な種類の問題を抱えていることが分かりました。

これら3県での調査に着手するにあたり、現地で調査に携わる県・郡の担当者および計画委員会計画局の職員を対象とした「人間の安全保障と地域振興のための脆弱性評価に関する研修ワークショップ」を2001年4月27-28日にラオスのビエンチャンで開催しました。また、調査結果を見直し、それを地域振興計画の立案や郡レベルの実務者研修プログラムの策定に反映させるための方法を検討するために、第2回の研修ワークショップを2001年8月に開催する予定です。

### 脆弱性調査の結果

2001年5-6月の調査では、上記3県を対象に各県2郡(平野部と山間部から各1郡)さらに各郡から2村(都市近郊と遠隔地から各1村落)を選び、各村落で少なくとも40世帯の聴き取り調査を行いました。この調査から得られた情報は、県や郡レベルの実務者育成に役立つだけでなく、研修で実施する計画演習にも有益なものであることが確認できました。

また、調査結果の暫定的な分析から、ルアンパバン県では都市近郊村落と遠隔地村落の脆弱性が類似している一方、サバナケット県およびビエンチャン県では遠隔地の村落の方が都市近郊の村落部よりもはるかに貧しい状況にあることが判明しました。全般的に見て、貧困の度合いが激しいのは山間部や遠隔地の村落



生計を立てるため、かごを編む女性たち 村民代表に事業計画案を手渡す

であり、経済的な不安定さは低所得層に顕著で、多くの世帯が生き残りぎりの水準にあることが分かりました。移転村落では米の収量が減少し、住民たちは家畜を売り払ったり、森から林産物や小動物を採取したり、小作人として働いて生計を立てています。また、野菜栽培や織物(低地ラオ族)、籠づくり(中地ラオ族)、刺繍(高地ラオ族)などの手工芸で追加収入を得ている村落や、林産物を売って医療、教育、交通、被服などの出費に充てている村落もあります。

環境の問題としては、森林破壊、土地の劣化、家畜の病気、生活用水の不足、屎尿処理の不備、下痢やマラリアの発生などが確認されました。一方、社会問題として、若者の教育や技能のレベルが低いことや、人々を貧困の悪循環に陥れる麻薬への依存などが村人たちの関心事であることが分かりました。また、文化面では、伝統の喪失が重要な問題として注目されています。この問題は、とくに移転により新しい生活様式に適應せざるを得ない状況にある高地村落や、マスメディアを通してタイの文化が入ってくる国境付近の村落などで認められました。

これらの問題に対して村落住民は様々な対応策を取っていますが、なかには家畜の販売、焼畑農業の継続、国内での移住、タイでの不法就労など、世帯や村落に対して負の影響を伴うものがあります。一方、正の影響を伴うものとしては、換金作物の栽培、手工芸品の販売、農地の再配分、実学教育、少数民族の伝統文化の奨励などが認められました。

また、調査結果から県・郡レベルには以下のような能力形成のニーズがあることが確認できました。

- ・保健医療や教育など社会サービスの受給者の明確化
- ・灌漑事業の品質管理
- ・地域レベルでプロジェクトの効果を引き出すための進捗管理と評価の方法
- ・村落参加型の調査やデータ収集に立脚した地域計画技術の向上
- ・開発の受益者の意識強化
- ・自助努力を促す地方行政と村落との連携体制づく

り

- ・事業(村民のみで実施する事業、行政の援助を受けて実施する事業)の優先順位について村民と対話を進めるための指針となる、郡計画担当者用の実用的マニュアルの作成

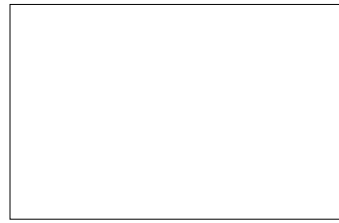
### 今後のプロジェクト活動

ラオス担当チームは、当面の課題として、調査に参加した県・郡レベルの計画担当者が、調査結果を自ら分析し、人間の安全保障の強化に焦点を当てた計画を立案できるようにするための指針を用意することとしています。また、郡レベルの実務者を対象に、村民を巻き込んだ参加型計画や村落開発への自主的取り組みを促進するための研修プログラムを実施する予定です。

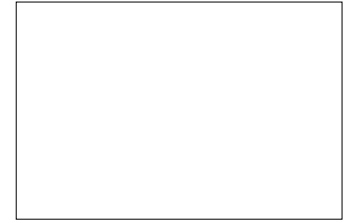
一方、2002年5月には国や県の関係者をまじえたワークショップを開催します。ここでは、人間の安全保障の概念やアプローチ、ラオスでの調査結果の報告および討論を踏まえ、人間の安全保障を重視した地域振興を推進するための県・郡レベルの実務者育成について検討する予定です。

担当

- 大矢 鈞治(研究部長)
- デヴィヤニ・マニ(上級研究員)
- 王 郁(研究員)
- 吉村 輝彦(研究員)
- 長谷川 麻衣(事業補佐)



SWOT 分析での討議(タイ担当チーム)



ナコンラチャシマでの聞き取り調査(タイ)

## 環境

### アジアの都市環境マネジメント： 地域レベルの能力強化

環境グループは2000年の初頭から、自治体、住民組織、NGO、大学、民間部門など、地域の関係者の連携協力で実施されている、人間の安全保障を重視した居住環境改善への取り組み事例をまとめ、研修教材として活用しています。

2000年9月、東南アジア3カ国の事例都市(インドネシアのスラバヤ市、フィリピンのセブ市、タイのナコンラチャシマ市)で第2回目のフィールドワークを行い、これまでの調査結果を確認するとともに、現地関係者に名古屋で開催予定のワークショップへの参加を打診しました。

2001年2月19日～23日まで、UNCRDで開催した「地域住民組織による居住環境改善と能力形成に関する協同学習ワークショップ」には、上記3都市から自治体、NGO、住民組織の中堅実務者11名、および国内の専門家やUNCRD職員ら15名が参加しました。このワークショップでは、住民組織、自治体、NGOの連携協力による居住環境改善の経験交流を行うとともに、UNCRDを中心として開発途上国の関係者間で協同学習を推進するための指針づくりを目的としました。

ワークショップでは、UNCRDの環境グループがまとめた上記3都市の事例や、タイのコミュニティ組織開発研究所(CODI)によるアユタヤ市の事例をはじめ、参加者から一連の報告が行われました。討論では、居住環境や住宅の改善とそのため能力向上において、住民組織、NGO、自治体がどのように連携協力関係をむすび、役割を分担してきたかに焦点が当てられました。また、現地視察の名古屋市、福井市、長浜市では、住民組織と行政の連携協力によるまちづくりの経験が紹介されました。

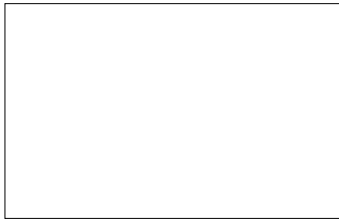
こうした東南アジア3カ国と日本の経験から、住民組織を主役にした居住環境改善やまちづくりを実施するには、(1)環境改善や生活向上への取り組みに地域住

民の積極的な参加を促すアプローチ、(2)住民組織、NGO、行政、民間部門の連携協力やネットワーク化と役割分担の確立、(3)地域住民の自助努力を促す社会意識の醸成、(4)関係者相互の連携協力に基づいて自助活動を推進するリーダーの育成、の4要素が不可欠であることが確認されました。これらの要素は、環境改善を推進するなかで人間の安全保障の問題を解決する上で、関係者相互の連携協力関係の構築が重要であることを示唆しているといえます(図1)。

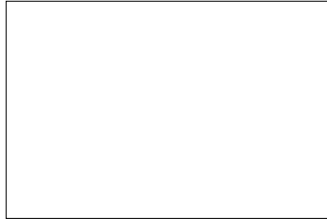
ワークショップ最終日には、3カ国それぞれの住民組織を主役にした環境改善や能力形成の現状についてSWOT分析を行い、ワークショップでの報告や討論の論点整理を行いました。また、全プログラムが終了した時点で、今回のワークショップが参加者の今後の仕事に役立つものであったかどうかを確かめるアンケート調査を実施しました。海外からの参加者に対しては、各都市が直面している問題や、自治体職員の問題解決能力を高めるうえでどのような研修教材が求められているかについても意見を聞きました。

アンケート調査から、現地視察は日本の住民組織による環境改善やまちづくりの取り組み事例を学ぶよい機会であったことが確認できました。参加者が特に関心を示したのは、地域住民の意識が高いことや、福井市での参加型アプローチによる農村コミュニティ活性化に対する自治体の支援体制などでした。また、事例発表から多様な取り組みを学ぶことができ、今後の活動指針になったとする参加者が多く見受けられました。

一方、参加者の提案のなかには、ワークショップを今後は日本以外のアジアの国々でも開催してはどうか、多様な経験交流をするためにアフリカや中南米諸国からの参加者も加えるべきだ、事例発表の時間をもっと長くすべきだ、などの意見がありました。また、今後のワークショップのテーマとしては、住民組織によるごみ問題への対応や生活污水处理などが提案されました。さらに、国別の研修ワークショップを開催して、特定課題にうまく対応している事例を関係者が共有できるような機会を積極的につくるべきだとの提案がありました。



セブの住居密集地(フィリピン)



セブの低所得者居住地での聞き取り調査

ワークショップの報告書取りまとめは2001年6月に完了しました。また、2001年3月、これまでの調査研究の成果を活用して研修マニュアルと教材を作成する作業に着手しました。この研修マニュアルは、(1)環境マネジメントの総論、(2)人間の安全保障と都市環境：低所得層居住地区におけるコミュニティ開発を事例にして、(3)都市環境マネジメントの実践方法、の3部で構成され、UNCRDのプロジェクトで作成した事例報告の要約が盛り込まれています。

### ラオス研修プロジェクト：地域振興実務者の育成

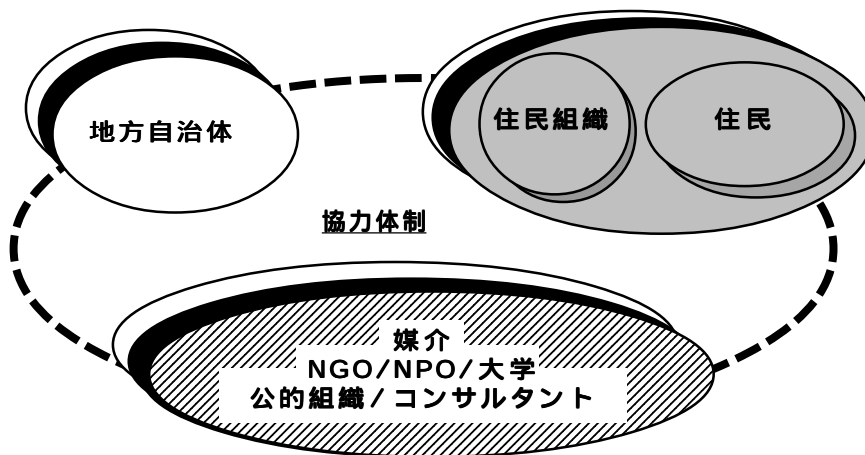
このプロジェクトは1998年、ラオス政府計画委員会(CPC)の地域振興実務者育成プログラムを支援するためにCPCと共同で着手したものです。CPCの実務者育成プログラムは、県や郡で地域振興計画の立案・

実施を担当する行政官や企画担当者の能力向上を目指すもので、この分野の実務者育成こそが地方分権化政策のもとでの開発行政の実効性を高めていく鍵になると考えられています。このプロジェクトを通じて、これまで研修ニーズ調査や研修教材とカリキュラムの作成、研修担当者育成のためのワークショップなどを実施してきました。プロジェクトには、UNCRD地域開発国際研修コースに参加したCPC担当者3名が企画の段階から参加し、現在も研修ワークショップで講義や計画演習を担当しています。

### 研修ニーズ調査

UNCRDはCPCと共同で、1999年5月から6月にかけて、地域振興計画立案・実施に関する研修ニーズ調査を実施しました。この調査から、計画立案や実施を担当する実務者の不足が地域振興の大きな障害要因になっていることが確認されました。また、個々の担当

図1：環境改善における主要関係者の協力体制





ナコンラチャシマの低所得者居住地(タイ)



聞き取り調査

者には自分の職務に関連する知識や技能を高めようとする意欲は十分にあるものの、組織的に能力向上を推進する研修の仕組みがないところに問題があることも明らかになりました。この調査結果を踏まえ、CPCと協議のうえ採用した研修戦略では、(1)当初はトレーナーの育成に重点をおきつつ徐々に実務者育成のための研修を拡充する、(2)現場に密着した実践的な研修内容とする、(3)仕事を離れて行う研修(Off-JT)と仕事をしながら技能形成をはかる研修(OJT)との有機的結合をはかる、の3点を重視しています。

また、重点的に研修すべき領域としては、(1)地方分権政策のもとで推進すべき地域振興のあり方、(2)地域振興と住民参加、(3)参加型プロジェクトの立案と実施、(4)プロジェクトの進捗管理：モニタリングと評価、(5)データ収集・分析と統計手法、(6)ラオスおよびアジア諸国における地域振興の実践事例、などが研修ニーズ調査から明らかになりました。

### 研修教材とカリキュラムの作成

UNCRDとCPCの関係職員は、上記の重点研修領域を念頭において、地域振興計画の立案・実施についての一連の教材を作成しました。この教材は、1999年から2回開催したトレーナー育成を目的とした研修ワークショップで活用するとともに、2001年1月の第3回研修ワークショップに向けてラオス語に翻訳されました。この第3回研修ワークショップでは、前2回の研修ワークショップで訓練を受けた講師陣が、県および郡レベルの企画担当者を対象に、ラオス語版の教材を用いて研修を実施しました。

教材作成と並行して準備した研修カリキュラムは、「講義と討論 地方分権化政策のもとでの地域振興の可能性と課題、地域振興プロジェクトの計画立案、実施、モニタリング、評価の手法などをテーマにして」、「研修参加ペーパーの発表と討論 地域振興計画の立案・実施および県・郡レベルの人材育成に関する経験交流を促進するために」、「計画演習(地域住民が主体となった地域振興を推進するための参加型プロジェクトの立案と実施手法を中心にして)」、「アクションプランの作成(郡レベルの地域振興担当者を対象とした研

修コースの企画をテーマにして、研修の目的や内容、トレーナーと研修方法、研修の評価方法などについて検討する)」、「現地視察」、「参加者による研修コースの評価」で構成されています。

### トレーナー育成のための研修ワークショップ

ラオス研修プロジェクトの一環としてこれまで2回、トレーナーを育成するための研修ワークショップを開催しました。この研修ワークショップには、CPCや関係省庁、ならびに主要な県の計画部の上級・中堅企画担当官が参加し、UNCRDとCPCの関係職員が講師役をつとめました。

研修ワークショップでは、(1)地域振興戦略を多角的に検討し、現行の地方分権化政策の可能性と課題に対する洞察力を深めること、(2)演習を通じて参加型計画手法を修得し、地域住民を主役にした地域振興の意義を考えること、(3)地域振興計画の立案・実施に関する研修戦略と重点研修領域に対する理解を深めること、を目的としました。また、研修ワークショップでは計画演習を重視し、参加者は事例村落で村民や地方行政担当者と対話を重ねる中で、村落が直面する問題の検討、問題解決のシナリオと代替案づくり、実行可能な解決策の選択、具体的なプロジェクト計画の立案、プロジェクトのモニタリングと評価方法の検討、など一連の作業を行いました。

### ラオス人によるラオス人のための研修

2001年1月に開催した第3回研修ワークショップは、これまで2回のワークショップで研修を受けたラオス人トレーナーが講師として実施する最初の研修でした。この研修ワークショップには、研修後に地域振興実務者の育成拠点となることが期待されている8県から、それぞれ県と郡の企画担当者がペアになって参加しました。

第3回研修ワークショップが成功裏に実施されたことで、CPCは研修を自ら運営する能力があることを立証しました。この点に加え、訓練を受けたラオス人のトレーナーならびにラオス語教材が揃っていることから、国際協力事業団(JICA)は2001年度から5年間

にわたり CPC の地域振興研修を支援することを決定しました。JICA 支援の第 1 回研修コースは 2002 年 1 月に開催される予定です。これを受けて UNCRD は、国別研修プログラムの一環として、CPC に対する研修の企画や実施に関する助言サービス、ならび研修教材の拡充や講師陣の強化などの支援を今後とも継続していくことにしています。これに関連して行われた CPC との協議の結果、当面の課題として、(1)地域振興に関する優れた実践事例集の作成、(2)ラオス人講師陣の講義方法の改善や計画演習の運営能力を高めるための短期研修ワークショップの開催、(3)人間の安全保障を視野に入れた郡レベルの地域振興担当者研修プログラムの立案と実施、などを CPC と共同で取り組むことになりました。

#### 担当

大矢 鈞治(研究部長)  
アントニオ・L・フェルナンデス  
(コーディネーター)  
デヴィヤニ・マニ(研究員)  
加藤 里香(研究員、2001 年 3 月まで)  
吉岡 喜吉(研究員、2001 年 3 月まで)  
楠見 友規(研究員、2001 年 3 月まで)  
吉村 輝彦(研究員)  
酒井 美里(研究補佐)  
長谷川 麻衣(事業補佐)  
今枝 道香(事業補佐、2000 年 12 月まで)



# UNCRD・NGOパートナーシップによる 村落支援プロジェクト

主任研究員 大矢 劔治

Supporting Development Initiatives through UNCRD-NGO Partnership  
Kenji Oya, Chief Researcher

UNCRDは名古屋城北ライオンズクラブならびに東海アジア太平洋地域開発研究所と協力して、ラオス北部で村落支援プロジェクトを実施しています。このプロジェクトは1995年、当時ラオスで実施中の「地域住民による農山村資源管理に関する調査・研修プロジェクト」の一環として着手したもので、ルアンパバン県シングン郡ナムカン集水域における村落住民の自主的な生活向上への取り組みを支援するとともに、支援活動を進めるなかで住民参加型の地域振興に関する調査を行うことを目的としています。

## 支援活動の内容

このプロジェクトではこれまで、村人たちの安全な生活用水の確保を目的に水道建設を支援してきましたが、1999年から2000年にかけては、政府の村落統合事業のもとで高地ラオ族3ヶ村が移転合併して1998年に創設されたボンサアート村に対して、小学校の建設、学校教育支援基金の設立、水道施設整備などの特別支援を行いました(支援村落のプロファイルおよび1995年から2001年前半までの支援活動は表1を参照)。

また2001年初頭からは、村落水源林の保全と林野の生産力向上を目的にした支援活動に着手しています。この支援活動は、2001年から3年間で第1期として、(1)村人と郡役場の連携による林野利用の見直しと土地利用区分(保護すべき森林、植林すべき荒廃地、環境保全型農業を導入すべき耕地などの確定)、(2)森林保全と植林に関する村人たちの研修、(3)村落苗畑づくり、(4)荒廃地区の植林、(5)環境学習用の学校林づくり、(6)環境保全型農業の普及などを行う予定です。



村の少女たちは2-3時間かけて水を汲むのが日課



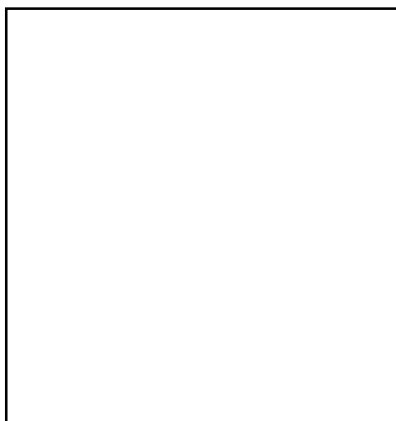
村人総出で水道用タンクを建設する

## 表1. 対象村落と支援活動

## 村々の位置



水系伝染病発生病件数が減少



水汲みの重労働から解放された村人

### 支援プロジェクトの出発点

支援村落があるナムカン集水域は、ルアンパバンの県都から南東 40-60km に位置する面積約 225km<sup>2</sup> の山にはさまれた谷地で、UNCRD 職員らが焼畑農業と森林管理の現地調査を 1992 年に実施して以来、継続的に調査を行っているところです。この集水域にはラオスの 3 つの主要民族、すなわち水田稲作を営む低地ラオ族、焼畑耕作で陸稲、トウモロコシ、大豆などを自給生産する中地および高地ラオ族が共生しています。

村落支援プロジェクトは、UNCRD と協力機関の共同チームが 1994 年、ナムカン集水域で実施した現地調査を契機に始まりました。村人たちが生活用水の確保や生活向上に努力する姿を目の当たりにした調査チームのメンバーたちは、現地調査で村人たちから受けた親切に報いる意味を込めて、何か有意義な支援をしようということ意見が一致しました。この支援のアイデアは、その直後に開催された県・郡職員対象の農山村資源管理に関する研修ワークショップにおいて、村落代表者たちと対話を重ねるなかで水道建設支援へと具体化していきました。なお、この村落支援プロジェクトの資金は、長年にわたり人道的な協力活動を推進しておられる名古屋城北ライオンズクラブによって提供されています。

### 関係団体と役割分担

村落支援プロジェクトは以下のような関係団体の役割分担のもとで運営されています。

- ・名古屋城北ライオンズクラブ: ナムカン集水域の村落が実施する水道や学校建設、森林保全や植林に必要な資材の購入に対して資金を提供する。
- ・ナムカン集水域の村落: 事業実施に必要な労働力、地元で入手可能な資材、自分たちのローカルな知識や技能を動員する。
- ・県および郡役場: 村民リーダーの研修、村の組織づくりへの助言、現地測量、事業計画立案および実施に必要な行政手続き、事業実施の指

導などを担当する。

- ・ UNCRD：東海アジア太平洋地域開発研究所ならびに県・郡当局と協力して、事業計画の立案や実施の調整、および事業の進捗モニタリングや事業評価を担当する。

### 村落へのプロジェクト効果

支援村落での調査によれば、水道建設によって直ぐに現われた効果は、村人たちの水汲み労働が大幅に軽減したことでした。伝統的に水汲みは若い女性たちの仕事ですが、しかしその女性たちは、家の近くに共同水栓が設置されてたしかに便利にはなったが、水汲みの行き還りに仲間とお喋りや噂話を楽しむ機会が少なくなった、と残念に思っていることにも注意を向ける必要があります。一方、村人たちの多くが認めているのは、水道の整備で水を媒介とする伝染病の発生が大きく低下したということです。

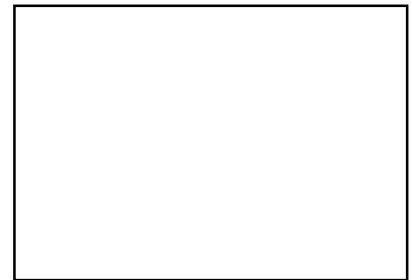
もうひとつ注目されるのは、村人たちが水道建設やその維持管理に力を合わせて取り組んだことでチームワークや協働への関心を高め、これがさらに生活改善への取り組みを促す村民間の連帯と自信を強めるという効果をもたらしていることです。水道の建設や維持管理を通じて、村人たちは自分たちの村を自らの手で運営するためのノウハウをさらに身につけることができた、といっても過言ではないでしょう。現在、水道施設は村落委員会を中心に運営されており、村人から選ばれた2人の担当者が日常的な保守点検や水道料金の徴収にあたっています。最近3つの村落では、水道施設の維持運営費用負担をより公平なものにするため、水道料金を世帯単位から世帯人数で徴収する方式に改定しました。

### UNCRDへの効果

ナムカン集水域の村落支援プロジェクトは現在、メコン流域諸国における農山村資源管理と生活改善のための能力向上に関する調査・研修プロジェクトの一環として運営されています。UNCRDのこの支援プロジェクトへの参加は、UNCRDが実施する調査研究プロジェクトの対象の幅を広げるとともに、プロジェクト活動の多様化にも寄与してきました。特にこの支援プロジェクトを通じて、UNCRDの関係職員は地域振興の現場から学ぶという貴重な機会を得ています。また、支援村落のあるナムカン集水域は、村人を巻き込んだ参加型計画の立案や実施に関する多様な研修方法を試みる場として、さらに水道や学校教育支援など外部からの介入によって地域社会が長期的にどのように変化するかを確かめるための定点調査の現場ともなっています。さらに、県・郡の行政当局や関係村落との間に培われた連携協力関係は、地域振興担当者を対象にした実践的な研修プログラムの企画運営に欠かせない、地域社会のダイナミズムへの洞察を深めるうえで大いに役立っています。



バン・フォンサート村小学校建設支援基金を渡す



フォン・サート小学校開校式



学校環境の改善



フォン・サート小学校の体育の授業

# 出版・図書

## PUBLICATIONS AND LIBRARY

UNCRDでは情報ネットワークの確立を主要な活動目的の一つとしており、先進国および開発途上国の地域開発に関する情報を提供するため、広報誌、定期刊行物、シリーズ出版物、などを発行しています。(日本語出版物については広報室の出版活動(p.25)をご覧ください)

### 出版活動

#### 広報誌(無料配布)

#### UNCRDニュースレター

UNCRDの活動状況や今後の予定をお知らせする広報誌です。国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学や、地域開発担当者、UNCRDの研修コース参加者などとの情報交流の推進を目的としています。UNCRD ホームページにて全文を紹介しています。(年2回発行、英・日本語版の名称は『UNCRD ハイライツ』)

#### 研修修了生向けニュースレター

UNCRD アフリカ事務所は、アフリカ地域開発研修コース修了生のネットワークを強固なものとするため

に「アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター」の発行を開始しました。UNCRD 名古屋事務所でも同様のニュースレターを刊行する予定です。

#### UNCRD 年次報告

一年間の研修、研究および支援事業の成果を報告します。会議報告や出版の案内、財務報告、職員名簿、UNCRDの概要なども掲載しています。UNCRD ホームページにて英語版の全文を紹介しています。(年1回発行、英・日)

#### 定期刊行物

#### Regional Development Dialogue (RDD)

地域開発に携わる専門家や政策担当者、実務担当者、先進国、開発途上国、移行経済地域における地域開発問題や課題、開発経験について討議の場を提供するもので、毎号テーマを選び、その分野で著名な専門家をゲスト編集者に迎えて編纂した論文集です。(年2回発行、英)

#### Regional Development Studies (RDS)

先進国、開発途上国、移行経済地域における都市、地域開発の理論上や経験上の課題に関する研究の促進と情報交換をねらいとした研究ジャーナルで、UNCRDの研究成果と外部からの投稿が半々で構成されています。(年1回発行、英)

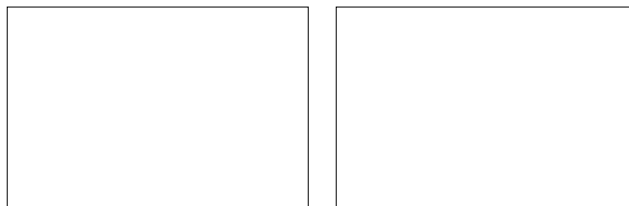
#### シリーズ出版物

#### リサーチレポート(調査報告書)

地域開発問題に関する研究成果の分析、実践など UNCRDの調査研究事業の報告書で研究者、政策立案担当者などに提供しています。

#### テキストブック(研修教材)

地域開発研修の質の向上を目指し、研修担当者のために豊富な題材の開発をねらいとした研修教本です。これには学習目的、カリキュラムと実施体制の構築、試験的研修の実施や教本の適切な使用方法なども含まれています。



### トレーニングマテリアル(研修教材)

研修の担当者および参加者を対象に、効果的な研修ができるよう工夫された、関連知識習得のための研修教材です。また研修効果を高めるためビデオ、CD-ROM、コンピュータを用いた演習教材などの視聴覚教材や図書目録、講義資料なども用意されています。

### UNCRD出版物の普及活動

UNCRDは、抄録・目録の作成あるいは広告掲載や書籍販売店をとおして、出版物の普及に努めています。RDDの索引および要約は、以下の雑誌・目録等に掲載されています。

Asian-Pacific Economic Literature(オーストラリア); Ekistic Index of Periodicals(ギリシャ); Geo Abstracts; GEOBASE; Index to International Statistics(アメリカ); International Labour Documentation; International Regional Science Review; Monthly Bibliography, Part II(ジュネーブ国連本部); Rural Development Abstracts(アメリカ); Sage Human Resources Abstracts; Sage Urban Studies Abstracts(アメリカ); Social Planning, Policy and Development(SOPODA); and Sociological Abstracts(SA)(アメリカ); PAIS International data base and PAIS International in Print(アメリカ)。

### 情報交換のための国際ネットワーク

UNCRDは、開発途上国、先進国を問わず地域開発に携わる264の各国機関と出版物の情報交換をしています。(アジア118、オセアニア11、アフリカ37、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国17、北アメリカ17、ヨーロッパ59、中近東5)

### UNCRD出版物のホームページ版書誌

UNCRDは、ホームページ上の書誌情報への迅速かつ正確なアクセスを目指すため、UNCRD出版物のホームページ版書誌作成プロジェクトを開始しました。同プロジェクトはおよそ1800冊のUNCRD出版物の書誌情報をホームページ上に掲載することを目的

として、デンバー大学のレファレンス司書クリストファー・C・ブラウン氏により作業が進められています。2001年7月現在、作業の75%が済みであり、12月頃に終了する予定です。

この書誌では(<http://www.virtualref.com/uncrd/>)、著者(编者なども含む)、主題、シリーズ名などを使ってUNCRD出版物を検索することができます。経済協力開発機構(OECD)発行のマクロシソーラス(*Macrothesaurus for Information Processing in the Field of Economic and Social Development*)の第5版で主題記述の統制を行っているため、正確な検索が可能です。

利用者の便宜を図るため、各書誌レコードには出版物の書誌的事項をすべて含んだページや、出版物から各章にリンクするページなども用意されています。なお、主旨要約のページを新たなデータとして加えることも予定しています。

## UNCRD図書室

UNCRD図書室の蔵書数は、2001年6月現在25,176冊を有し、そのほか開発計画および関連分野に関する英語逐次刊行物、雑誌を395種類、また国連や他の国際機関および各国開発計画機関発行の英語のニュースレターを90種類そろえています。

図書室のデータベースには現在22,178冊の図書および5,754の雑誌記事の書誌データが保存されており、新しく収集した資料データ入力と同時に、カードカタログの変換作業が進められています。

図書室は、UNCRD職員や研修生に対してレファレンス・サービス(参考調査)、カレント・アウェアネス・サービス(新着本の案内)、情報検索、資料貸し出しのサービスを行っています。また、地域開発分野の研究者をはじめ一般にも公開されており、外部利用者は、個人/図書館間貸出により(雑誌、参考図書を除く)資料を借りることができます。希望者には"Introduction to the UNCRD Library"(英語のみ)を配布しています。



担当

ジョセファ・S・エドラリン (コーディネーター)

ジェームス・F・ゴーター (編集員)

辻 リリアン (編集員)

福浦 靖子 (事業担当員)

渡邊 詩子 (事業担当員)

西川 恵美 (事業補佐)

## 地域事務所

- ・ UNCRD防災計画兵庫事務所
- ・ UNCRDアフリカ事務所
- ・ UNCRDラテンアメリカ事務所





# 防災計画兵庫事務所

## UNCRD DISASTER MANAGEMENT PLANNING HYOGO OFFICE

UNCRD の災害軽減計画プログラムは、1999 年 4 月、防災計画兵庫事務所として拠点を兵庫県に移しました。

地域開発はこれまで、経済成長を促し、地域をより快適で暮らしやすい生活環境へと導いてきましたが、同時に、自然災害や人災の影響を受けやすい地域社会にしたともいえます。UNCRD 防災計画兵庫事務所では、開発途上国の地方自治体と NGO が適切な防災計画を立案できるよう、コミュニティとの連携の構築を支援することを目的とし、コミュニティの計画能力の育成を図るとともに、災害への危険性に対する住民の認識を強化することを目指しています。

また、移転を契機に、阪神・淡路大震災の復興プロセスを機軸にしながら、地域固有の風土、文化的特質を踏まえた災害に強いまちづくりのための研究活動を行っています。同時に国連の「国際防災の 10 年」(IDNDR)の活動理念「持続可能な開発のために災害予防を取り入れること」を継承しています。

具体的には、以下の活動が含まれます。

- ・政府機関、NGO、教育機関と協力して、災害を受けやすいコミュニティに対して助言を行う。

- ・学校や病院など、コミュニティの核となる施設の安全性を強化する。
- ・コミュニティレベルで災害に強いまちづくりを実践している成功事例を分析評価し、成功事例から学んだ教訓をワークショップや IT(情報技術)を通して広く流布し共有する。

### プロジェクトの成果

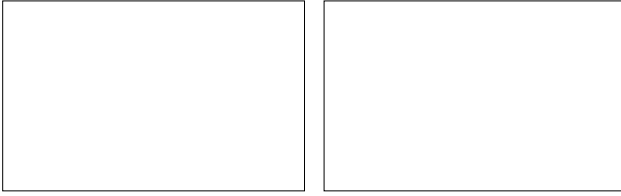
#### 地震にまけない世界へ向けて～21世紀国際ワークショップ～

情報・知識・教育の時代である 21 世紀を迎え、より安全な未来のために、コミュニティの様々なレベルにおいて災害に対する認識を高める必要性が生じています。これまで兵庫事務所が途上国を対象に実施してきた 3 つのプロジェクト、「都市地震災害の危険性を軽減するための取り組み(RADIUS)」、「都市地震対策の方向性を理解するための取り組み(GESI)」、「地震にまけない学校計画(SES)」から、地震災害緩和への住民参加を成功させるためには自立・協力・教育が必要不可欠であることが明らかとなりました。

そこで、UNCRD 防災計画兵庫事務所は、(財)阪神・淡路大震災記念協会および(株)NTT データの後援を受け、RADIUS 日本チーム、GeoHazards International、兵庫県、神戸市、読売新聞大阪本社と共催で、2001 年 1 月 29 日から 31 日まで、神戸国際会議場で標記ワークショップを開催し、市職員、NGO 職員、専門家、大学教授など 15 ヶ国から約 80 名が参加しました。

このワークショップは、地域の人々がより安全なコミュニティを築き上げるために必要であると考えられる 3 要素「自立と協力そして教育」と、地震にまけない社会のあり方について、多くの人々と話し合い共に考えることを目的としたものです。

ワークショップでは、上記の 3 つのプロジェクトの事例が紹介されました。RADIUS プロジェクトは、都市レベルで地震災害に関する理解を深め、その軽減に向けて地域が自立し協力しあうことを目的とし、



ワークショップ参加者とパネリスト (写真提供 / 読売新聞大阪本社)

GESI プロジェクトは、地震被害に関する最近の傾向を調査し、被害軽減に向けた最良の対策方法に重点を置いているものです。「地震にまけない学校計画」プロジェクトでは、学校を地域で重要な役割を果たす施設と捉え、地域の人々と共に安全な学校づくりを推進しています。

GESI の評価を目的としたワークショップでは、地震の多い他国や他地域にもプロジェクトを拡張すべきであるという点で参加者の意見が一致しました。また RADIUS と「地震にまけない学校計画」の評価ワークショップにおいては、各事例都市についてプロジェクト報告が提出され、途上国において地震災害に強いコミュニティづくりを促進する必要性が再確認されました。

一般市民も加え、約 200 名が参加した最終日の国際シンポジウムは、オープニング・セッション、オーバービューセッション、パネルディスカッション(3部)という構成で実施されました。オーバービューセッションでは、上記のプロジェクトの内容が要約・説明されると同時に、ワークショップの開催直前に大規模な地震被害を被ったエルサルバドルとインドのグジャラート州からの報告も行われました。

パネルディスカッション1では、海外5都市の防災担当官が、都市が直面する地震リスクとそれを軽減するための活動について報告し、途上国の大都市における防災対策の困難さが話し合われました。主に防災分野で活躍する NGO の代表や政府関係者によって、NGO の役割などについて議論がなされたパネルディスカッション2では、防災活動における地域住民の参加の必要性などが強調されました。パネルディスカッション3では、世界の地震専門家によって、21世紀の防災のあり方が話し合われました。

最後に、コミュニティを中心としたアプローチの重要性と学校に焦点を当てたコミュニティ組織化の必要性が確認され、より安全な世界を実現するため自立・協力・教育の奨励によりコミュニティの能力形成を行うことが強調されました。

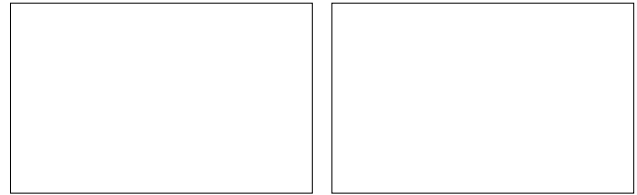
## 実施中のプロジェクト

### 災害に強いコミュニティづくり:ネパールのラリトブル副都市の事例

ネパールは、地震帯の上に位置し、ヒマラヤ山頂地帯、丘陵地帯、平野地帯の3地域で気候が大幅に変動します。雨季の降水量は極めて多く、山地の氷河湖が原因で洪水が発生します。このような地理的要因に森林伐採や環境悪化といった人的要因が加わり、人命や財産の損失、農業生産の低下、カトマンズ盆地への人口大移動といった問題が生じています。都市人口の急速な増加に伴って、過去 20 ~ 30 年の間に人間環境は大きく変化しました。歴史的な地域においては、地震リスクを顧みずに伝統的な建物群の改築や取り壊しが進められ、周辺農地においては、自然災害の危険性や基本的設備の必要性を無視した無計画な定住が進行しました。その結果、都市全体で災害が起こりやすい状態となっています。

ネパールでは、外国の機関の協力を得て、「国際防災の 10 年」(IDNDR)の理念のもとで災害緩和プログラムを開始しました。しかし、それにもかかわらず災害の発生率や被害程度は減じておらず、地域の脆弱性レベルも下がっていません。これには様々な理由が考えられますが、まずネパールには災害管理をより広い開発計画の中に組み込むための戦略がないことが挙げられます。災害緩和の重要性は、第9次開発計画(1998 ~ 2002年)実施期間に認識されましたが、それを実行するための組織的枠組みや具体的な実施政策などはまだ考案されていないのが現状です。また、災害緩和プログラムが人間中心のアプローチを取っていないという理由も考えられます。ほとんどの災害緩和プログラムは、物理的プロセスとインフラ開発重視で人的側面が軽視され、ネパールでは実用性に欠けています。つまり、物理的側面でのいかに有効であっても、地域の事情やコミュニティの脆弱性をほとんど無視した社会的効果の少ない災害緩和プログラムは、ネパールでは役に立っていないのです。

このような背景のもと、このプロジェクトでは、ラリトブル副都市において様々なレベルの都市開発事業



に災害緩和を組み込んだ新しいアプローチを確立することをねらいとしています。具体的には、社会的脆弱性と自然災害を緩和するため、都市化が進行するコミュニティ(社会経済的側面)とその人間環境システム(物理的側面)に焦点を当て、都市や地域レベルの脆弱性の根本的原因を追求します。そして、一つ一つの災害に対処するという形ではなく、持続可能な開発計画の一部として災害緩和プログラムを実施するメカニズムを開発できるようにコミュニティを支援します。

このプロジェクトの目的は以下の4点です。

- ・都市および地域レベルの開発において社会経済的側面と自然災害を結びつけることで、災害に強いコミュニティづくりの概念的枠組みづくりを行う。
- ・無計画な都市化の物理的・社会経済的影響を調査することにより、様々な時期に発達してきた人間環境システムを分析する。
- ・現行の災害緩和関連の法制度の内容、緊急時におけるその効果的な運用、そして都市が自然災害に対処する能力と備えを分析する。
- ・都市および地域レベルでの災害緩和に関し、具体的なプログラムを考案して提言を行う。

プロジェクトの成果は、様々な国際フォーラムで発表されると同時に、各種議事録やニューズレターに掲載されました。ネパール政府が災害管理に関する政策指針を設定する際、このプロジェクトでまとめられた提言を活用することが可能です。また、プロジェクトの成果に基づいて、コミュニティが中心となった別のプロジェクトが計画されており、関連機関がラリトプル副都市やカトマンズ盆地の他地域で事業を計画・実施する際に、この成果が役立つことが期待されています。

#### 自然災害に対する脆弱性に関する現地調査

開発途上国では、農村部から都市部への人口移動が激しく、都市が無計画のまま成長を続けています。そのため都市部の人口増加が他の要因とも相まって建築

物の品質低下を招いています。学校校舎などの重要な建物も完成を急ぐあまり、適切な耐震設計がなされていないのが現状で、開発途上国の地震危険度は、都市部において高まっています。

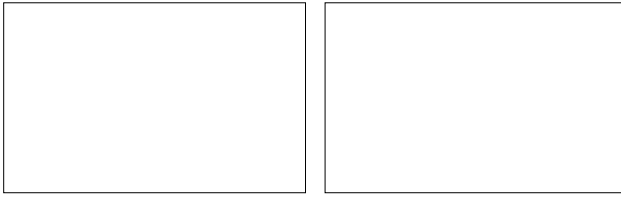
災害緩和と災害準備においては、コミュニティ内での自助意識と訓練・教育が欠如しているという根本的な問題があります。適切な訓練・教育を受ければ、コミュニティは自然災害により効果的に対処することが可能です。また、災害管理の促進は持続可能な開発の実現につながっていきます。

UNCRD防災計画兵庫事務所は、開発途上国における災害による長期的被害や影響を軽減するため、阪神・淡路大震災から得た経験と教訓に基づき、効果的な援助を行うことを目標として、主に学校に焦点を当てながら現地調査やニーズアセスメントを実施します。

1999年3月に大地震が発生したインドのチャモリ地区と、2000年7月に同じく大地震の被害を被ったインドネシアのベンクル市で、学校を中心とした現地調査を行った結果、農村部と都市部による違いなど校舎の建築品質にばらつきがあり、被害程度も、軽微な被害で済んだ学校、校舎が損傷した学校、校舎が崩壊した学校など様々でした。また取り壊しが決定されている校舎の中に、適切な改修を行えば使用可能なものが含まれていることがわかり、調査対象地域では建築に関する知識と技術が不足していることが明らかになりました。それらの習得は、地元の訓練で十分可能であり、より安全なコミュニティづくりのためには、地元での訓練を実施する際に、合わせて自然災害の危険性について認識を深めていくことが必要です。また今回の調査を通じて、学校の安全性強化のためのプロジェクト実施に向けて、カウンターパート候補の選出と連絡調整が進められました。

#### 活断層情報と関連する歴史的地震記録の電子化(第1段階)

一般に認識されているように、活断層の範囲とそのしくみは地震災害分析の重要な要素であり、活断層開



ベングル市の学校(インドネシア)

サハリンの活断層(ロシア)

連情報の収集は地震災害を効果的に緩和するために必要不可欠です。

活断層とその周辺は、大地震が発生する可能性が非常に高い地域であり、またその地域の数は限られているだけでなく、最近大地震が発生した地域は、近い将来再び大地震が発生する可能性は低い、と考えられています。また、活断層のない地域では大地震発生の確立が極めて低いことが分かっています。したがって活断層の分布を調査すれば、各地域の危険度を効果的に測定することができ、さらに活断層の活動歴を調べれば、周辺地域の地震活動について予測を行うことも可能です。

このように、地震災害対策は、活断層の分布、地震発生記録、人口とインフラ情報を考慮に入れて計画を進めるべきであり、そのためには、活断層と地震記録のデジタル・マップとデータベースの整備が必要になります。

活断層は国境線とは無関係に分布しているため、多国間の協力による調査や研究が必要です。現在のところ東半球においては、その重要性は認められているものの、活断層と地震記録の高性能なデジタル・マップとデータベースは完成していません。しかし、地震の多い日本には航空写真から活断層を解読する技術を備えた研究者・技術者が多く、彼らの技術と経験をもってすれば、アジア全体の活断層についてデジタル・マップとデータベースを作成することも難しくはないでしょう。

そこで、UNCRD 防災計画兵庫事務所は、アジア防災センター(ADRC)と初の共同プロジェクトを開始しました。この目的は、デジタル・マップとデータベースの整備作業を効果的に促進し、地震災害対策を強化することであり、活断層に関する地理、地質情報や地震発生記録を収集し、アジアにおいてとりわけ地震が発生する可能性の高い地域の位置を調査します。さらに活断層の位置、滑動の状況、活動率、活動歴など、情報データの電子化を行い、活断層周辺における個々の地域開発や、各地域間の災害対応協力、災害対応上の国際協力、国際支援計画などに利用できるようにし

ていきます。調査情報は、アジア防災センターが所有するインターネット GIS「VENTEN」を通じ発信していく予定です。

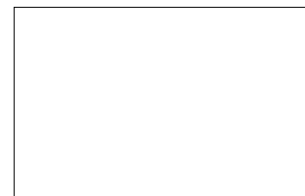
このプロジェクトは、各国の現地カウンターパートの協力を得て実施されています。日本を拠点とする UNCRD は、このような活動の中心として、地理学や地質学を専門とする現地カウンターパートを対象とした訓練の実施、活断層解読への協力などを行います。また、地震災害に関しては、各コミュニティが単独で十分な対策を練ることは不可能なことから、コミュニティ間の協力体制の強化を図っていきます。

現在、サハリン南部とネパール東部のデジタル・マップが完成し、ウズベキスタンの一部地域について地図の電子化を準備中であり、モンゴルでは現地調査を完了して現地カウンターパートを決定しました。また、トルコと中国はそれぞれ独力で地図を編集しており、アルメニアは独自の GIS プログラムによりデジタル・マップとデータベースを完成させました。なお、ミャンマーではまもなく電力省の援助を得て事業を進める予定であり、完成したデジタル・マップは国土南部の水力電力開発のために活用されることになっています。ミャンマーの同事業は、地震災害対策だけではなく水力電力開発に関する技術移転・技術援助という側面もあり、極めて費用・便益比率が高いといえます。

UNCRD 兵庫事務所では、各地への調査期間中に関連セミナーなどを開催して、プロジェクトのより一層の推進に努めています。

### 都市地震対策の方向性を理解するための取り組み (GESI)

GESI プロジェクトは、国際防災の 10 年(IDNDR)の RADIUS プロジェクトを基に、地震災害における人命損失の危険性に対する認識を高め、世界各都市の被害を軽減することを目指します。その手法としては、有意義でわかりやすい形を採用することにより、防災関係者の意欲を喚起することをねらいとしています。プロジェクトの実施には、すでに 21 都市の参加



GESI ワークショップ  
(写真提供 / 読売新聞大阪本社)

を得ており、2000年1月から2001年3月にGESIプロジェクトの第1段階が実施されました。

その目的は以下のとおりです。

(a) 都市部の地震リスクをわかりやすく説明する

地震が起きやすいコミュニティでは、特に行政側が危険性を十分に理解する必要があります。そのため主要各都市で地震が発生した場合の人命損失の危険性を比較することにより、地震に関する専門的情報をわかりやすく説明します。

(b) 世界各都市の地震リスクの傾向を把握する

都市は常に変化しているため、地震災害による人命損失の危険性も変化します。したがって、定期的に変化の内容や程度を把握する必要があります。

(c) 地震災害の犠牲者数を抑える方法を評価する

各都市は自らの地震リスクを把握して、リスクを軽減する方法を考案する必要があります。どのような方法が最も犠牲者数を抑えうるかを測るツールが開発できれば、最適な地震リスク軽減プログラムを選択することが可能になります。

(d) 途上国の学校での地震リスク増加に留意して、被害緩和の方法を考察する

学校は地震リスクの軽減において重要な役割を果たしますが、学校自体が地震リスクに対する脆弱性が極めて高いという側面があります。標記プロジェクトは、世界各都市の学校で地震が発生した際に生徒が犠牲になる危険性も同時に比較します。

GESIプロジェクトの第1段階の主な目的は、地震リスクへの認識強化、リスク軽減のための手段方法の評価、世界各都市の地震リスク管理の改善に関して、GESIプロジェクトの可能性を評価して、将来の方向性について提言を行うことでした。具体的には、都市選択、データ収集、結果算定を行い、その内容の評価と普及のために神戸とエクアドルのキットにおいてワークショップを開催しました。2001年1月に神戸で開催された国際防災ワークショップ「地震にまけない世

界へ向けて」では、GESIプロジェクトの可能性を、地震リスクに対する認識を高め、リスク要因を特定し、世界各都市の地震リスクを軽減するものとして高く評価しました。また、GESIプロジェクトにより、各都市の必要性と効率性に応じて、政策決定において防災対策への優先順位を決めることも可能となります。

今後は、主要成果、手法、評価ワークショップでの提言などをまとめた報告書をジオハザード・インターナショナルと共同出版する予定です。また第2段階として、メキシコとインドでプロジェクトの実施を予定しており、メキシコでは専門知識の普及を、インドのグジャラート州では持続可能な復興プログラムの実施を計画しています。将来的には、地震災害を被りやすい世界各地のコミュニティでGESIプロジェクトが実施され、地震リスク対策が改善されることが期待されています。

担当

小林 正美(コーディネーター)  
菅井 径世(上級研究員)  
ビジャヤ・K・シュレスタ(研究員)  
百々 敦浩(研究員)  
小鮎 潔(研究員)  
ラジブ・ショウ(研究員)  
眞木 一志(研究員)  
渡邊 郁子(研究員、2000年9月まで)  
中川 祐子(事業補佐)  
常廣 百合子(事業補佐、2000年9月から)

# アフリカ事務所

## UNCRD AFRICA OFFICE

UNCRDアフリカ事務所は、1992年にケニアのナイロビに設立されました。主な目的は、アフリカ諸国が効果的かつ先進的な地域開発政策を計画・実施できるよう支援すること、アフリカの地域開発の成功事例を発掘しその普及に務めること、社会経済開発の緊急課題に取り組むために必要な能力育成を支援することです。それらの目的達成のため、アフリカ地域開発に係わる研修・調査研究、助言活動、情報交換を行っています。

また、他の国際開発機関、政府機関、NGO、地方自治体と相互に連携しあうことを目指しており、国を基盤とする他の国連機関とは異なり、アフリカとアジアの組織間ネットワークを通じて、いくつかのアフリカの国々にまたがって効果的に業務を進める地域事務所としてユニークな存在となっています。

アフリカ事務所は他の国連機関とともに、ナイロビ北部のギギリに所在しています。

アフリカ事務所は、具体的には以下の目標を掲げています。

- ・アフリカの自然状況や経済・社会危機が、アフリカの国々や地域社会に与えた影響を明らかにする。

- ・アフリカで地域開発に関わる専門家、研究者、行政官に、地域の枠を越えて、特にアジアとの交流も目指し、広く経験や情報の交流が行えるような場を提供する。
- ・アフリカ固有の知識、技術の収集、地域開発の有効事例の普及により、自立的発展や国家間や地域間での相互発展を促す。
- ・アフリカとアジアの研究・研修機関との間に協力体制を築き、強化することで南南協力を推進する。

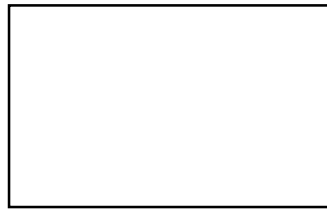
上記の目標達成のため、他の国際・国内機関、大学、研究・研修機関や政府機関とのパートナーシップの構築を重視し、アフリカにおける地域開発計画の策定や実施能力の向上のための人的資源開発(Human Resource Development HRD)に重点を置き、(a)研修、(b)調査研究、(c)国別技術支援、(d)情報交換や普及のための政策セミナーを行っています。

## 研修

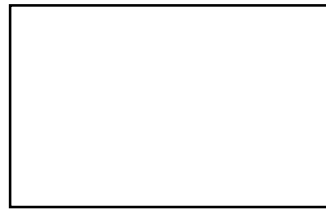
UNCRDアフリカ事務所では、アフリカ地域開発研修コースと国別技術支援プログラムの2種類の研修を実施しています。

### 第6回アフリカ地域開発研修コース

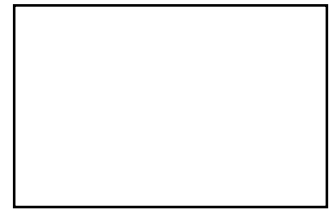
多くのアフリカ諸国においては、持続可能な経済、社会、政策開発をより一層推進させるために、地方分権化、地域社会・地方都市への権限移譲を進めています。今日の地域社会、地方都市開発における地方分権化は、地域開発や地域レベルの市民参加を促進するメカニズムとして認識されていますが、アフリカ諸国では地域開発の計画・管理経験のある人材が不足しているため、地方分権に対する研修プログラム実施の要望が高くなっています。この要望に応えるため、UNCRDアフリカ事務所では地域開発研修コースの実施を通して、地方分権化の概念を強化し、アフリカで分権化政策を推進するための手法を考案しています。このコースでは、アフリカで地域開発に携わる中



研修生による発表



ゲーミング・シミュレーション



修了式

堅の地域計画担当官、行政官、研究者や実務担当者を対象に、その計画・実施に必要な知識の習得と分析能力の向上を目的としています。参加者を受け入れる際には、地域開発において重要な役割を果たしている機関から、継続的に参加者を募るという方法を取ることによって、その機関の人的資源開発の最大限の効果が得られるようにしています。

UNCRD アフリカ事務所は、国連開発計画 (UNDP) の「南南協力基金」を通じた日本政府および国際協力事業団 (JICA) の資金援助を受け、JICA ケニア事務所、UNDP ケニア事務所と共催で、2000年10月4日から11月15日まで、第6回アフリカ地域開発計画・管理研修コースをケニア商業銀行研修センター(ナイロビ)において開催しました。今回のコースにはアフリカ14カ国(ボツワナ、エチオピア、ガンビア、ガーナ、ケニア、ナミビア、ナイジェリア、シエラレオネ、スーダン、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ)から33名(うち女性12名)の中堅行政官、NGO職員らが参加しました。

研修コースは、講師と研修生の間で意見交換が活発に行われるように考案された「アウトプット志向参加型」の研修法を採用し、講義、パネルディスカッション、ワークショップ、現地視察演習、コンピュータ・ゲーミング・シミュレーションを盛り込んだ9モジュールで構成されました。その内容は「開発の概念と課題」「地域開発の基礎」「部門別の課題と計画」「フィールドスタディ」「開発行政と地域開発のための草の根分析」「アフリカ・アジア間の経験交流」「プロジェクトの計画・管理・評価手法」「ゲーミング・シミュレーション」「研修指導者のための研修」及び「コース全体の反省と評価」で、これらのモジュールは、地域開発計画のための技術向上やプロジェクトの計画の際の理論や分析などの分野を総合的に包含しています。

研修コースは参加型トレーニングとして、講師と参加者のアイデアや経験を最大限に共有できる3方向の対話方式とアウトプット指向型の方法を採用しました。この研修手法は地域開発の鍵となる問題やアフリカの各国に影響を及ぼしている大きな問題に関心を持たせるようにプログラムされています。参加者もまた、講

師と同じように自国でのケーススタディを発表し、トレーニングや話し方の能力を向上させました。

今回のコースで特記すべき点は、新たに「研修指導者の研修」をテーマとしたモジュールを導入したことです。このモジュールにおいて研修生は、今回のアフリカ地域開発研修コースの内容を普及させるための必要な技術を習得しました。これは、今回の研修に参加できなかった多くの行政官にも、参加者同様の知識や技術の習得を可能にするだけでなく、今後各国で行われる国内研修に役立つことが期待されています。

さらに、「アフリカ・アジア間の経験交流」モジュールでは、アジアの講師によるワークショップやパネルディスカッション、講義を増やしました。

閉会式には青木盛久・在ケニア日本大使が出席し、UNCRDの活動を賞賛するとともに、JICAおよびナイロビ大学、ジョモ・ケニアッタ農業工業大学 (JKUAT) の研修コースへの協力を高く評価しました。また、アフリカ諸国において社会的、経済的な発展を促進するための日本政府の協力を約束しました。

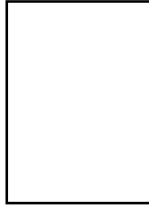
### 国別技術支援プログラム

このプログラムはアフリカ地域開発研修コースを補うものです。対象は、地方分権化を進め、効果的な地域開発プログラムの実行に取り組んでいるアフリカ諸国で、これまでにエチオピア、ケニア、ナミビアで実施されました。このプログラムは各国の特定の課題や問題にあわせて個別にカリキュラムづくりを行っています。プログラムの長所として、1度に多くの地域開発計画担当者が研修を受けられる、各国のニーズに合わせてカリキュラムを組むことができる、能力育成において最大限の効果が得られる、などが挙げられます。このプログラムは低コストでより高い効果が期待できるため、特に重要と考えられています。さらに、地元機関や国際機関とパートナーシップを形成することにより、研修効果を高め、研修実施に必要な組織能力を強化していきます。

現在、ボツワナ、タンザニア、ウガンダでの研修が計画されています。



評価チーム

アフリカ地域開発研修コース  
修了者向けニュースレター

## アフリカ地域開発研修コースの評価

アフリカ地域開発研修コースの参加者数は、1995年の実施以来、アフリカの15カ国から164名にのぼっています。1998年からは地域開発における最新の課題を取り上げるべく、実施方法とカリキュラムの改定を幾度も行い、内容の充実を図ってきました。また、国際機関や地域機関に支援を依頼し、1999年より国際協力事業団(JICA)から資金援助などを受けています。また参加者の男女比のバランスを考慮し、参加国に女性を推薦するよう呼び掛けており、1999年には全体の23%だった女性参加者が、2000年には36%まで増加しました。

このような変化を受けて、アフリカ地域開発研修コースの評価を行う評価ミッションが行われ、評価チームが2001年3月12日\_15日にケニア、ボツワナ、ナミビア、エチオピアを訪れました。評価チームは、国連経済社会局(UN/DESA)の職員1名、UNCRDの職員1名、そしてUN/DESAにより任命されたコンサルタント1名の計3名で構成されました。評価チームは、第4～6回(1998～2000年)アフリカ地域開発研修コースおよび同期間に開催された国別技術支援プログラムの参加者、関係者、共催機関の代表、各国行政官、オブザーバーから情報を収集し、コースの実施内容、ケーススタディの作成、アフリカ・アジア間の協力体制の整備、主要関連機関との連携強化などについて評価を行いました。さらに、事業概念と実施体制、アウトプットとインプットの比較による事業効率、当面の目標の達成度、研修参加者のニーズへの適合性、アフリカ地域開発計画に必要な人材育成と組織能力育成への持続的な貢献度についても評価を行い、将来の研修実施について提言をまとめました。

### 評価結果

主な評価結果は以下のとおりです。

- ・ 研修方法

先進的かつ効果的なアウトプット志向参加型の研修法により計画能力とノウハウを習得する機会を提供している。

- ・ 人材開発と地域開発

地域開発の重要度が高まるなか、人的資源開発に焦点を当てることによりアフリカ諸国のニーズに適合させている。「人選」、「主題」、「研修の場所及び期間」についての確に選定され、実施されており、研修の可能性を最大限まで高めている。

- ・ アフリカ内およびアフリカ・アジア間の協力体制

アフリカ内およびアフリカ・アジア間の協力、意見交換、ネットワークづくりを通して、他国や他地域の開発経験を学ぶ機会を提供している。また、このような協力体制により、地域開発の成功事例をまとめ、アフリカとアジアの学識経験者や政策担当者が情報と経験を共有することにより南南協力を推進している。

- ・ 国別技術支援プログラムの対象と今後の展開

国別技術支援プログラムを実施するために適切な現地研修機関を選出し、国内の関連組織から援助を受けながら、選出した機関の地域開発計画能力を育成している。1998年以来アフリカ諸国の主要研修機関とパートナーシップ形成を図り、現在、ボツワナ、タンザニア、ガーナ、ウガンダ、ジンバブエで国別技術支援プログラム実施の準備をしている。

- ・ 先進的な研修教材とケーススタディの作成

アフリカの国々や地域社会を対象に、地域計画に関する優れた教材を作成している。具体的には、テキストブックが2冊、国別ケーススタディが8冊、アフリカとアジアの地域開発についての65刷以上の講義概論が作成されており、これらを使用することにより質の高い研修が継続して行われることが期待される。

## アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター

UNCRDアフリカ事務所は、「アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター」の第2号を発行しました。UNCRDアフリカ事務所の研修や調査研究





アジア・アフリカ相互研修視察



エチオピア研修での歓迎の辞



データ分析

の最新情報、修了生のプロフィールや活動などに関する記事が掲載されています。今後も年2回のペースで発行する予定です。

ニュースレターの目的は、UNCRDアフリカ事務所とアフリカ地域開発研修コース修了生間の情報交換を行うことですが、同時に、効果的で持続的な開発プログラムを実施するという共通の目的を持った修了生同士の情報交換を促進することも、重要な目的です。なお、これらのニュースレターの発行はアフリカ地域開発計画研修コースの修了生により行われています。

### 第3回 エチオピア計画担当者対象国内研修プログラム

エチオピアのオロミア州は、民族的行政区分の9つの地域の中で、面積、人口ともにエチオピア最大の州です。エチオピア・オロミア地方開発計画経済庁(OBPED)は、計画の様々な側面を扱う各局、マクロ局、生産局、社会経済局、計画局や女性局などで構成され、12行政区には、それぞれの計画オフィスが存在しています。近年の地方分権化政策の結果、オロミア州の自治体では人材不足と組織的能力の弱体化に直面し、データ収集、情報管理、データ分析だけでなくプロジェクトの計画や管理もこなせる優秀な地域計画担当者が必要とされています。また、地域開発、プロジェクト計画・管理、データ収集、情報管理などに関する研修教材や参考文献も非常に不足しています。

UNCRDアフリカ事務所は1999年以来、オロミア地方政府の地域計画の立案能力や地域開発計画の担当者のプロジェクト計画と管理能力の向上を目指して、人材育成や研修機能の強化を支援してきました。この研修プログラムは、第1回(1999年)、第2回(2000年)とも高い評価を得た研修シリーズの第3回目で、2001年4月1日から25日まで、24名の地域計画担当者を対象として実施されました。

研修では、地域計画の質の向上と実効性のある計画策定に必要な知識・技術を習得する機会を提供することを目的とし、プロジェクト計画・管理、そして計画策定と政策分析のためのデータ収集・分析にそれぞ

れ焦点を当て、2モジュールで構成されました。モジュール1では、前2回の研修内容に基づいて作成されたテキストブック「プロジェクトの計画、実行と評価：エチオピア・オロミア地方における基本的研修マニュアル」が使用されました。研修方法としては、アウトプット志向参加型研修法が採用されました。さらに、コンピュータを使った統計的演習やデータの分析を行う演習や、フィールドスタディも行われました。

#### 第3回エチオピアの計画担当者のための研修プログラム評価

参加者による研修評価の結果、研修テーマの重要度やモジュールの目標達成度も高く、研修法、研修教材、講師によるガイダンスなどを含めて総合的に高い評価を得ることができました。モジュール1のフィールド調査から、コミュニティレベルのプロジェクト管理には話し合いによる問題解決や交渉の技術が必要不可欠と明らかとなったため、次回研修ではこのようなテーマを取り上げて欲しいという要望が提出されました。今回新しく導入したコンピュータ利用技術に関するモジュール2も高い評価を得ました。アウトプット志向参加型研修法は、ディスカッションや経験の共有を通して互いに学び合うことができる点が好評でした。

以上の結果から、この研修プログラムはオロミア地方政府の能力向上と、地域開発現場担当者のプロジェクト計画・管理能力の向上に大変効果的であったことが明らかとなりました。

### 地域開発計画研修ワークショップ

ケニアでは、州レベルの計画局や地方自治体やその他関係機関が、地域開発計画や管理を行っています。地方分権化の結果、多くの行政官や地域開発専門家が国内68州に配属されましたが、地域の開発計画・管理を効果的に行える能力が乏しく、地域開発が推進されているとは言い難い状況です。また、資源の浪費、



ニヤンダルア県における地域開発計画研修ワークショップ



ハダップ地域計画(試案)を手渡す

不十分な資源の評価と分配、開発環境の未整備、特にインフラの未整備なども地域発展の妨げになっていることが考えられます。

このような背景のもと、UNCRDアフリカ事務所はケニア土地省計画局、財務・計画省農村計画局、およびナイロビ大学都市地域計画学部の協力を得て、2000年5月から、これまでに4回の研修ワークショップと計画演習を実施しました。この目的は、ケニアの県レベルの計画担当者に、地域開発における分析能力、予備調査、計画の策定、計画を実施する際の実践能力と、地域開発計画へのコミュニティ参加を促す能力を習得する機会を提供することです。また、ケニアを含むアフリカ諸国においてより多くの地域計画担当者を対象に研修を行うため、国家・州レベルの上級計画担当者を訓練して、県レベルの計画担当者を対象とした研修を計画・実施する能力、および適切な研修教材を作成する能力を育成することもねらいとしています。

研修は国レベルと地域レベルの2段階で構成され、国レベルでは、政策分析、地域開発計画の策定、地域計画やプロジェクトに対しての予備調査、実施、モニタリング、評価を強化します。一方、地域レベルでは地域開発政策の策定、地域レベルの政策分析、予備調査、プロジェクト計画・実施の調整・サポート能力の向上を目指します。また、中央政府機関が地域開発に関する長期研修を実施したり、専門的調査研究を行うための能力の向上も図ります。事前共同調査を経て、

2000年6月13日から15日まで、第1回ワークショップを行いました。これは、地方自治体行政に携わる関係者を集め、意識改革を行うためのものであり、参加者は現地調査を実施し、ニヤンダルア県における開発の現状を把握すると同時に、今後の問題点や開発目標、実施可能な開発計画について検討しました。

第2回ワークショップは、2000年9月4日から7日まで実施され、49名が参加しました。7つの州の地方行政省および地方自治体のすべての計画官や関係者だけでなく、様々な部門の行政官が積極的に参加し、地域開発計画策定のためのデータや情報収集、分析および開発計画づくりの理論を学びました。また、次のワークショップまでに、必要な情報収集を行うよう課題が与えられました。

2000年11月6日から7日に実施された第3回ワークショップでは、34名の参加者が情報収集の進捗状況の確認と収集されたデータおよび情報の再検討をし、コンピュータに入力するためのデータ整理方法について学びました。

2001年2月25日から3月2日までの第4回ワークショップでは、ニヤンダルア県総合開発計画策定に向けたデータの整理、地域レベルでのデータ分析、課題設定、開発計画策定作業などが実施されました。現在までに、地域レベルの計画担当者133名が参加したほか、地域レベル研修で指導するため、国レベルの上級計画担当者9名が研修担当者としての技術訓練を受けました。

表 1. 地域開発計画研修ワークショップ (2000 ~ 2001年)

期 間	場 所	参加人数
第1回目 2000年6月13 ~ 15日	ニヤンダルア県	25名
第2回目 2000年9月4 ~ 7日	ニヤンダルア県	49名
第3回目 2000年11月6 ~ 7日	ニヤンダルア県	34名
第4回目 2001年2月26日 ~ 3月2日	ニヤンダルア県	34名
合 計		142名

## ナミビア国内地域開発研修

UNCRD アフリカ事務所はナミビアにおける政策立案、地域開発計画の調整、地方分権化プログラム実施などに関する能力を強化するため、1993 年以来、同国の地方自治・住宅省に技術援助を行ってきました。このプログラムは、ナミビア政府の地域開発政策の策定、地方自治体の政策立案と分析作業の調整、政策分析と計画準備のためのデータベース作成に関する能力向上を目指すと同時に、政策分析と効果的な地域開発計画の立案に必要な地域レベルの能力を高めることを目的としています。実施にあたっては、ナミビア国家計画委員会、フリードリッヒ・エーベルト財団(FES)、国連児童基金(UNICEF)ナミビア事務所、ナミビア大学・公共研修センターの協力も得て、行われました。

1993 年以来、省レベルの計画担当者 73 名を対象に研修を実施するとともに、アフリカ地域開発研修コースに参加するナミビアの計画担当者 16 名に国連フェローシップ(特別奨学金)を授与しました。また、地方自治・住宅省がハダップ地域において政策分析や開発政策の策定と調整を行うための能力育成を支援するために、ナミビア計画担当者とともに「ハダップ地域計画」(試案)を作成しました。これはハダップ地域の地理、環境、社会経済条件を踏まえ、地域のもつポテンシャルや効果的な地域開発プロジェクトを進める際に受けるであろう制約条件が総合的に分析されており、さらに、目標達成のための戦略なども考案されています。この「ハダップ地域計画」(試案)がハダップ地域の開発に携わる他の関係者の参考となることも期待されています。同計画は、2001 年 2 月にナミビアのヴィントフークを訪れた UNCRD アフリカ事務所職員 2 名から、ナミビア地方自治・住宅省の G.K.H. トテマイヤ副大臣に手渡されました。

その後にかかれた協議会で地方自治・住宅省副大臣は、アフリカ事務所に対して感謝の意を表すとともに、今後も地域/国家社会経済データベース作成、地理情報システム、データ収集・分析などに関するプログラムの継続と、アフリカ地域開発研修コース参加者に対する奨学金の授与を要請しました。

UNCRD アフリカ事務所では、このような技術援助プログラムに加えて、国内外の地域開発研修プログラムも併用しながら、ナミビア政府の能力向上に務めています。今後もナミビアへの技術援助プログラムを継続し、同国での人材開発や地域開発計画策定を支援していきます。

## 調査研究

UNCRD アフリカ事務所は研修プログラムを補完するため、アフリカ・アジアの学識経験者と共同で政策立案、計画方法論、計画・実施、研修法などの分野において比較研究を行い、さらに事例研究と研修教材の開発を進めています。また同時に、地域開発促進のための地方分権化、アフリカにおける地域社会開発、地域開発における中心市街地の役割などについて調査研究を行い、地域開発の最新課題を比較検証しています。

### 地域レベルでの良い統治と開発を支援する NGO の役割

UNCRD アフリカ事務所は、「地域開発のための分権化プロジェクト」の第一段階で「アフリカにおける地方分権化と良い統治の確立との関連」について、地方での効率的かつ効果的な社会サービスの提供などを調査し、結果を地域開発論文集(RDD)の第 21 巻 1 号(2000 年春季)にまとめました。プロジェクト第二段階の研究テーマとして取りあげられたのが、「地方政府と開発における NGO の役割」です。

1980 年後半の民主化の動きに関連して、統治過程における NGO の役割が活発になってきており、現在では医療や教育などの社会サービス提供の 40～50% を NGO が担っている国もあるほどです。この結果、国内外の書物において NGO の定義や類型が活発に行われるようになりました。

第二段階では、このような NGO の類型を分析し、分類方法を提案すると同時に、NGO がどのように成長し変化してきたかを探ります。第二段階の最も重要な目的は、アフリカ諸国の地域レベルの統治と開発に積



極的に参加しているNGOの名前をピックアップすることです。さらに、NGO参加の組織的枠組み、特にNGO間やNGOと他の地元機関との横のつながりを検証し、地元住民の利害に係わる意思決定などの統治プロセスでNGOが果たしている役割を評価することもねらいとしています。

第二段階の研究対象に選ばれたのは、カメルーン、ウガンダ、タンザニア、ガーナ、ボツワナ、ナミビア、ナイジェリア、ケニアの8ヶ国です。情報ベースを拡大して信頼性の高い調査結果を出すため、研究対象国をこれまでより2カ国増やしました。また、このように入手した情報を事例研究として発表することにより、様々な非国家アクターの役割がより明確になることが期待されています。これらの事例はアフリカ地域開発研修コースや国別技術支援プログラムでも教材として活用される予定です。

また、リサーチレポートNo.41としての出版も予定されています。このプロジェクトの結果、地域開発に携わっている地元NGOの組織的枠組みと機能を分析するための指針が策定され、地域レベルの統治、特に意思決定などにおけるNGOの役割と範囲が明らかになる予定です。なお、中央政府と地方自治体の役割と責任に関する研修教材の開発も計画されています。

### **アフリカ地域社会開発:アフリカの東部および南部に焦点を当てて**

このプロジェクトは、人々の生活を地域レベルで向上させ、持続可能な経済成長および社会公正や平和を促進する能力を強化することにより、アフリカ社会の安定した成長を目指すものです。この目標を達成するために、地域社会開発政策と実践に関する情報を普及させると同時に、効果的な研修プログラムを行っています。

プロジェクトの具体的な内容としては、アフリカ諸国の社会開発政策の評価、アフリカ諸国の社会開発政策の策定・実施と地域経済再生への支援、アフリカ地域社会開発の先進的な成功事例の検証、研修教材用の事例集の作成、社会開発能力育成のための研修実施、

関係諸国の政策担当者・研究者・実務者が情報と経験を共有する場を提供しています。

プロジェクトの一環として、2000年7月9日から13日まで、ジンバブエで現地調査を実施しました。調査の目的は、ジンバブエの社会開発政策の評価、社会開発状況に関する生の情報を入手するための移動セミナーの実施、社会開発プロジェクトの成功事例の調査研究、研修プログラム実施における協力機関や講師陣の発掘でした。また、ボツワナ、エチオピア、ケニア、南アフリカ、ジンバブエを事例研究として、アフリカの地域社会開発の最新課題や成功事例を検証しました。この内容は事例研究レポートとしてまとめられ、テキストブック(研修教材:UNCRD Textbook Series)として発行されます。

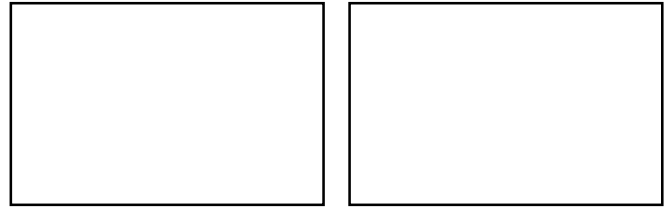
### **地方都市と地域経済開発:自治体の計画・管理の役割**

現在アフリカの地方都市では、公正で効率的な社会サービスの提供と地域社会開発を促進するためにも、地方自治体の計画・管理における政策・戦略・手段の見直しが課題となっています。この課題に取り組むためには、民間セクター、住民組織、NGO、各家庭が社会サービスの提供・管理に貢献できるような枠組みづくりが必要です。また、自治体の都市機能の管理能力を強化すること、政策改革と財源管理方法の改善のために効果的な組織としっかりした枠組みを考案すること、官民のパートナーシップを形成することなども同様に重要となります。

このプロジェクトでは、アフリカ東部と南部の地域開発を支援するため、地方都市にとって先進的な経済開発政策・戦略の立案と自治体の効果的な計画・管理の促進を目的とします。具体的には、中央と地方の関係、地方都市の自治体の財政・統治、社会サービスの提供および経済開発における相互協力体制などを改善することを目指して、能力育成のための調査研究と研修を実施します。

プロジェクトの目的は以下の4点です。

- ・地方都市の自治体管理に関する組織能力を明らかにする。



アジア・アフリカの地域間交流フォーラム参加者

- ・地方都市の社会サービス提供・管理のための官・民・コミュニティのパートナーシップの枠組みと能力を調査する。
- ・市民社会が意思決定と地域開発プロセスに参加して、意思を表明するための過去および現在の枠組みを分析する。
- ・東アフリカ地方都市の自治体の効果的な計画・管理に関する研修コース実施に向けて、適切な研修教材を作成する。

今後、アフリカ地方都市で地域開発と良い統治を促すための課題や可能性、過去に採用した先進的政策・戦略、などをまとめた調査報告書を作成します。また、都市管理、サービス提供、経済開発推進に関する新しい概念やアプローチに焦点を当て、地方自治体の効果的な計画・管理について適切な研修教材をまとめ、それを活用した研修を実施する予定です。

## 上級政策セミナー

地域開発における政策立案と分析に係わる重要課題を討議し、情報と経験の交換を促進するため、アフリカの上級政策担当者を対象とした政策セミナーを毎年開催しています。

### アジア・アフリカの地域間交流フォーラム:効果的な社会開発政策とその実施のための地域間・地域内協力

UNCRD アフリカ事務所は、2001年2月20から24日まで、国連経済社会局(UN/DESA)との共催で、アジア・アフリカの地域間交流フォーラムをナイロビで開催しました。これは1999年6月の地域間セミナー「社会政策改革におけるアジアの経験とアフリカへの応用」のフォローアップ事業として開催されたもので、ボツワナ、エチオピア、ケニア、ナミビア、タンザニア、ウガンダ、ジンバブエ、マレーシア、タイ、シンガポール、キプロス、ロシア、アメリカから40名を超える上級政策担当者や学識経験者が参加しました。また、国際連合開発計画(UNDP)、国際協力事業団

(JICA)、国連ボランティア(UNV)といった国際機関・地域機関からも代表が出席しました。

このフォーラムは、アフリカ諸国が貧困緩和と経済成長促進を重視し、より効果的で持続可能な社会開発プログラムを策定できるよう支援することを目標としました。具体的な目的は、社会政策の立案と実施について先進的意見を交換する場を提供する、南南協力体制に基づいてアジア・アフリカ諸国間のパートナーシップを育成する、の2点でした。

このフォーラムでまとめられた提言の内容は以下のとおりです。

- (1)アフリカ諸国は、開発における社会的側面の重要性を認識し、貧困を減らし、最終的には撲滅することを最優先課題とすべきである。
- (2)貧困との戦いと持続可能な社会経済開発を促進するには良い統治を実現する必要がある。良い統治は民主的開発を成功させるための土台であり、官民両機関において透明で責任の所在が明らかな統治と行政が行われるべきである。
- (3)アフリカの多くの国々で社会紛争や民族紛争が勃発しており、紛争解決や平和構築に向けての対策を練るべきである。国内および国家間の紛争は貧困緩和と持続可能な社会開発を妨げる最大の要因であり、アフリカ各国政府と国際および地元機関は、各地の政治紛争と民族紛争の平和的解決に向けて努力する必要がある。
- (4)持続可能な経済成長の促進、貧困緩和、そして雇用拡大のためには地域協力体制を築き、強化する必要がある。アフリカ諸国はこの点に関してアジアの開発経験の成功例から学ぶべきである。
- (5)医療と教育分野における公的投資を最優先する必要がある。アフリカではHIV/AIDSの犠牲者が多く、全世界の感染者3,600万人のうち2,500万人がサハラ以南のアフリカ住民である。また世界中でエイズに関連して命を落している2,200万人のうち1,600万人がアフリカに住む人である。このようにエイズがアフリカで猛威をふるっている現状下では、すべての関係者が一致団結して効果的にHIV/AIDSと戦うための姿勢が必要である。

UNCRD 所長による開会の辞  
(シンガポール)

シンガポール研修コース参加者

UNCRDアフリカ事務所は、フォーラムの内容をまとめて、「アジア・アフリカの地域間交流フォーラム：効果的な社会開発政策とその実施のための地域間・地域内協力」を発行しました。

### 都市開発・地域開発の計画管理に関する研修コース

UNCRDアフリカ事務所は、2001年6月4日から16日まで、シンガポールにおいて、シンガポール外務省とシンガポール国立大学との共催で都市開発・地域開発の計画および管理に関する研修コースを開催しました。この研修コースはアジア・アフリカ地域間交流プログラムの一環として実施されたもので、アフリカ諸国の都市および地域開発管理能力を高めることをねらいとしています。

具体的には、(1)参加者がアフリカ諸国の直面する広範な都市問題についての知識と理解力を深める、(2)アフリカの計画担当者にシンガポールの都市管理の成功事例から学ぶ機会を提供する、(3)アフリカとアジアの計画担当者間で意見交換と経験の共有を促進する、(4)アフリカとアジアの研修・計画機関の間の連携体制を整備・強化することにより南南協力を推進する、の4点を目的としました。

アフリカ計画担当者は、増え続ける人口に対する住宅・雇用などの基本的サービスの提供、都市インフラの改善、都市環境の保全など多くの都市問題に直面しています。アフリカの政策担当者や計画担当者はこれらの問題に対処するため、都市活性化と都市間協力体制の整備を行うことにより持続可能な開発を目指すという先進的な都市・地域開発政策に着手しました。この開発政策の最大の 特徴は、人材育成を通して地元計画機関の能力育成を強化することにより人間中心の都市開発 戦略を促進することです。このプロセスを通して、地元コミュニティ、地方自治体、民間組織、NGO など関連組織間のパートナーシップを形成し、経済発展、貧困緩和、雇用創出、社会および経済的不平等の緩和を目指します。

このような目的達成のため、UNCRDアフリカ事

務所はシンガポール外務省との共催で当研修コースを実施し、アフリカの計画担当者にシンガポールの都市および地域開発計画管理の成功事例から学ぶ機会を提供しました。参加者はアフリカ5ヶ国(ボツワナ、エチオピア、ケニア、ナミビア、タンザニア)から選出された都市および地域計画分野の知識と経験を備えた上級都市計画・地域計画担当者の9名です。また研修終了後は計画策定プロセスに参加した貴重な経験を職場の同僚らと共有することが期待されています。

研修内容は、シンガポール国立大学教授陣による講義、シンガポール政府や国家機関の現地視察などであり、参加者は、住宅開発協会、都市再開発庁、国土交通庁、環境省、国立公園協会、町議会などを訪問すると同時に、大量高速輸送システムや公共住宅などを見学しました。さらに外務省により社交の機会が設けられ、シンガポールの娯楽や社会について理解を深めることができました。

最終日には、各参加者が自国の都市および地域開発管理に関するケーススタディを発表し、これに基づいて活発な意見交換と有意義な経験共有が行われました。参加者はシンガポールにおける都市および地域開発の計画・管理から学び得る点を、(1)明確な意識を持った強力なリーダーシップの存在、(2)十分に組織化された行政機構と行政サービスの有効性、(3)十分な計画準備、実施、監視する体制、(4)総合的立法体制と法律制度の厳格かつ適切な実施の有効性、(5)透明で責任の所在が明らかな行政の有効性、の5点にまとめました。

閉会式では、デヴィッド・チュア・シンガポール外務省技術協力次長が、UNCRDの活動を賞賛し、UNCRDとシンガポール外務省のパートナーシップを歓迎すると同時に、アフリカの効果的で持続可能な社会経済プログラムや事業を促進するための能力育成をシンガポール政府が支援することを約束しました。

## 計画中のプロジェクト

### 第7回アフリカ地域開発研修コース(ATC)

UNCRDアフリカ事務所は、国際協力事業団(JICA)ケニア事務所、国際連合開発計画(UNDP)ケニア事務所、アフリカ人造り拠点プロジェクト(AICAD)との共催で、2001年10月24日から11月24日まで、ナイロビで第7回アフリカ地域開発研修コースを実施する予定です。

第7回では、ジェンダー、環境、貧困緩和などの最新課題を扱い、地方分権化、地方統治、コンピュータ利用技術などのテーマを取り上げる予定です。研修方法としては、講義、ワークショップ、コンピュータ・ゲーミング・シミュレーション、事例分析、グループディスカッション、パネルディスカッション、現地視察を組み合わせた新たな方法が採用されます。

アフリカ地域開発研修コースでは、毎年アフリカ諸国から参加者を募りますが、参加者の選考においては、研修効果を高めるため、地域開発において重要な役割を果たしている機関から、継続的に参加者を募るという方法を取っています。具体的には、地域開発計画・管理に携わる政府省庁や地方自治体の部局、大学学部や研究機関、NGOなどに所属する中堅の計画担当者・官僚・専門家らが研修の対象となっています。また、女性の参加者や研修関係者、講師陣を増やすことでジェンダーバランスの改善を目指しており、女性の参加を奨励しています。

## 出版物

### テキストブックシリーズ

No.9「アフリカにおける地域社会開発」  
(近日刊行)

### リサーチレポート(調査報告書)

No.41「アフリカにおける良い統治と地域開発  
を地域レベルで促進するためのNGO  
の役割」(近日刊行)

### ニューズレター

アフリカ地域開発研修コース修了生向けニューズ  
レター No.2(2000年7~12月)

### その他

「第6回アフリカ地域開発研修コース報告書」

「アジア・アフリカの地域間交流フォーラム:効  
果的な社会開発政策とその実施のための地域  
間・地域内協力」

### 担当

アスファウ・クムサ(事務所長)  
パスカリア・J・オミヤ(研究員)  
ピーター・M・ンガウ(研究員)  
小竹 明夫(国連ボランティア)  
三好 浩樹(国連ボランティア)

# ラテンアメリカ事務所

## UNCRD PROJECT OFFICE FOR LATIN AMERICA AND THE CARIBBEAN

- ・計画・管理に関する知識や技術の習得を目的とした研修を実施する。
- ・調査報告書、テキスト、その他の方法を用いて、優れた実践事例、研究成果、提言を広く紹介する。

### 事業概要

UNCRDラテンアメリカ事務所の事業開始に向けての最終調整は1999年9月に終了しました。以来、コロンビアのボゴタ市の支援協力のもと、UNCRDの新方針に沿った事業計画、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国での知名度向上、関連機関とのパートナーシップ構築と強化、官民のパートナーとのネットワークづくり、各国や諸機関からの依頼への迅速な対応などの様々な活動を進めてきました。

限られた人材と予算の中で効率のよい事業展開を目指すため、人間の安全保障と環境にテーマを絞って事業内容を整理統合し、これまでの成果を実施中の事業に活用しながら現地調査と研修を行っています。また、事業には官民諸機関から財政および人材支援をいただいています。

### プロジェクトの成果

#### 交通・土地利用・エネルギー消費の総合的・効率的な管理による大気・気候保全

大気汚染はラテンアメリカ諸国の都市が緊急な対応を迫られている環境問題の一つです。実に1億人以上もの人々が大気汚染にさらされており、その汚染度は人々の健康を害し、何千人もを死に追いやり、生産力の著しい低下を招くレベルです。モータリゼーションの加速、工業生産力の増大、そして都市部の拡張に起因する植生帯の減少が、急速で無秩序に拡大する都市化と結びついて、大気汚染問題を引き起こしているのです。ラテンアメリカにおける大気汚染の進行と温室効果ガスの排出量増加は、世界規模の気候変動にも影

UNCRDは、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国において事業を行うため、1997年コロンビアの首都、サンタフェ・デ・ボゴタにラテンアメリカ事務所を開設しました。

その主要な目的は以下のとおりです。

- ・持続可能な地域開発への効果的な取り組み方法を探り、その普及を図る。
- ・人間の安全保障、環境の諸問題と対比させながら、持続可能な地域開発に向けて取り組むべき重要課題についての理解を深める。
- ・国や地方自治体で中枢を担う政策担当者が、上記課題を扱う上で適切な政策立案ができるように支援するとともに、持続可能な開発施策を各国協力して実施するよう促す。
- ・南半球にある関係機関や地域間でのパートナーシップの構築を強化促進する。

具体的な事業内容は次のとおりです。

- ・都市部や地域の開発管理に関する先進的な実践事例についての現地調査を行う。
- ・調査結果の検討、実践事例の評価、地域開発戦略の形成要因の比較検討、情報交換などを行うための場を提供する。





ボゴタの市場



コマス市役所(ペルー)に掲げられたスローガン「清潔で安全でまとまりのあるコマス市にしよう!」

響を与えており、地球の生物学的多様性や基本的な生態的均衡を脅かしています。

UNCRDは、1996～1997年に、ラテンアメリカの大気保全について世界銀行、国際環境自治体協議会(ICLEI)と共同調査・研修を行いました。この経緯により、世界銀行が提唱する「ラテンアメリカ都市大気汚染防止協議会」への参加を求められ、実施前段階のパートナーシップ形成を目的として1998年12月に開催されたワークショップにも、ICLEIとともに参加しました。ワークショップでは、UNCRDとICLEIが研究を進めている分野に関連して、大気汚染を管理するために土地利用計画と交通計画を盛り込んだ総合的アプローチを開発する必要性が指摘されました。また、ホームページ作成、遠隔教育関連活動の推進、関連諸国間での成功事例の普及などに関して、フィードバックが必要である点が強調されました。

このプロジェクトの主な目的は、地方自治体の能力育成を支援し、大気汚染問題への取り組みと交通、土地利用、エネルギー消費関連問題を地域開発政策に組み込めるようにすることでした。

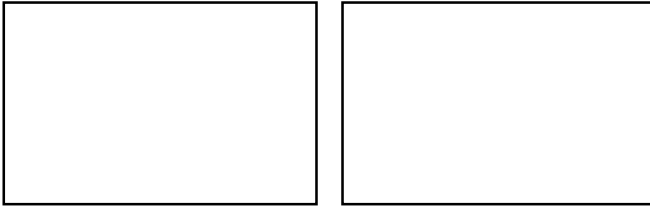
プロジェクトの第一段階で、交通、土地利用、エネルギー消費に関する政策について、7事例をまとめた

調査報告書をICLEIと共同作成しました。大気保全と気候の正常化を促進するために大気汚染物質の削減の必要性を強調しており、研修教材としても活用できます。具体的な内容としては、複数領域にまたがる課題、行政的・制度的枠組み、コミュニティと民間セクターの参加と支援、戦略的計画・管理、情報および効果的かつ持続的な伝達経路の管理、課題への総合的アプローチおよび戦略的行政とリーダーシップに必要な能力育成などのテーマについて調査結果と提言がまとめられています。対象は、アルゼンチンのコルドバとブエノスアイレス、コロンビアのカリ、ペルーのリマ、ブラジルのリオデジャネイロ、チリのサンティアゴとラ・ピントナで、4つのテーマに基づいてまとめられています(表1参照)。

調査研究終了後、英語とスペイン語の事例集がまとめられ、前述の「ラテンアメリカ都市大気汚染防止協議会」のホームページなどに掲載されました。UNCRDとICLEIを始めとする関連諸機関が研修実施の際に利用することが可能となっています。この事例集は、UNCRDの「人間の安全保障と地域開発プロジェクト」で活用されています。

表1. 事例研究のテーマ

テーマ	都市
交通政策、大気保全政策、地域開発政策の統合	コルドバ、カリ、サンティアゴ、ラ・ピントナ
公共・民間交通機関の改善と新しい交通手段の導入(非動力機関を含む)	ブエノスアイレス、カリ、リマ
都市における森林と緑地の保護・拡張計画	コルドバ、リオデジャネイロ
大気環境の評価と監視	ブエノスアイレス、コルドバ



リマ郊外の不法居住地

## 実施中のプロジェクト

### ラテンアメリカおよびカリブ海諸国における人間の安全保障と地域開発

2000年7月から始まったこのプロジェクトの基本的枠組みはUNCRDの新方針に基づくもので、地域ベースでの人間の生活と環境間の均衡達成と地方自治体が弱者の権利とニーズに取り組むために必要な能力育成に焦点を当てています。プロジェクトの内容は、主にアジア諸国の人間の安全保障に係わる研究を進めているUNCRD「人間の安全保障と地域開発」調査研究グループが設定した指標に従い、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の事情や需要を考慮して適切な調整が加えられています。

ラテンアメリカは、世界で最も所得格差が激しい地域であり、その多くの国で社会紛争や暴力事件が頻発し、民主主義制度を脅かしています。また実に多くの地方自治体や地域開発機関が、貧困、失業、基本的社会サービス(教育、健康、給水、衛生など)提供の不備に起因する諸問題、自然資源(森林、土地、水、大気など)の荒廃、市民紛争や暴力といった人間の安全保障への脅威に直面しています。貧困層の人口は1999年の時点でほぼ2,000万人であり、失業率は、コロンビア、ベネズエラ、エクアドルで15～20%のレベルに達し、チリやウルグアイでは20%台に突入しています。女性と子供は貧困や差別の犠牲になりやすい傾向がありますが、ラテンアメリカでは特に女性差別が蔓延しています。したがって、総合的な人間開発の促進にむけ、全社会構成員に対して平等な機会を提供するためには、ジェンダー問題を分析の対象に加える必要があります。

このプロジェクトの主な目的は、過去20年間に多くのラテンアメリカおよびカリブ海諸国が推進してきた地方分権化政策に焦点を当てて、(1)地方自治体や地域開発関連機関が人間の安全保障に対する脅威に取り組むために必要な能力育成を行うこと、(2)人間の安全保障関連プログラムの計画・管理に携わる地方自治体職員を対象に研修を実施すること、の2点です。

第1段階では、コロンビアのクンディナマルカ県、

チリのサンティアゴ首都圏とビオビオ地域、そしてペルーのリマ首都圏の4地域を対象に、地域別プロフィールの作成と成功事例の編集を行っています。この4地域は、それぞれ独自の組織的枠組みを持ち、人間の安全保障に関して様々な問題を抱えている地域です。

第1段階の成果は2001年9月にボゴタで開催予定のワークショップで発表されます。ニーズに合った持続可能な研修プログラムを策定するため、同ワークショップの内容に基づいて、地域の優先順位や取り組むべき課題について主要関係者と合意形成を行うことになっています。

その他にも、第1段階では、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の人間の安全保障の現状を概観し、能力形成と研修実施において大きな戦力となりうる協力機関を選出して関係強化を図りました。また、コロンビア自治体連合の全面出資で開催された2001年3月の所内ワークショップでは、主に地域別プロフィールと事例集作成のための概念的枠組み、方法論、指針に関して、プロジェクト計画の内容を明確にしました。さらに関連国際機関が事業を実施する際に採用した方法の共通点や補完点を明らかにし、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国で人間の安全保障に関するプログラムを実施する方法について様々な可能性を探りました。ワークショップの参加者は、ICLEI、ドイツ技術協力公社(GTZ)、IHSなどの国際機関の代表、コロンビア、チリ、ペルーのプロジェクト協力機関、コンサルタントの全13名でした。

第1段階の成果は、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国内の複数のネットワークおよび同地域全体にわたる広域ネットワークの構築を目指す第2段階へとつながっていきます。第2段階ではこのようなネットワークづくりを中心に、経験の交流を促進し、成功事例を普及させ、人間の安全保障関連プログラムの計画・管理に携わる地方自治体職員を対象に研修ワークショップを開催します。また、他のラテンアメリカ諸国へもプロジェクトの拡大と研修の実施を図るため、国際研修機関や援助機関とパートナーシップを形成し、各機関の特色を活かした内容を考慮していきます。



コミュニティ再植林事業  
(タビオ/コロンビア)



コンポストづくり(トメ/コロンビア)

### ボゴタ - クンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成

2001年2月、ボゴタ市、クンディナマルカ県、クンディナマルカ地域自治体(CAR: *Corporacion Autonoma Regional de Cundinamarca*)は、社会、環境、経済開発におけるボゴタ市とクンディナマルカ県の相互協力を促進するという目的で、ボゴタ - クンディナマルカ地域開発委員会(RPB: *Mesa de Planificacion Regional Bogota-Cundinamarca*)を共同で設立しました。

RPBは、2001年から2003年に実施されるプロジェクトの第1段階では、関連機関が協同で地域計画を策定することを目標に、官民機関の組織能力と専門的能力を育成します。このプロジェクトには、コロンビア政府および様々な官民組織が参加する予定です。UNCRDとボゴタ市の間に、「ラテンアメリカおよびカリブ海諸国における地域開発計画・管理能力の育成に関する調査研究・研修プログラム」を実施するという取り決めが以前よりあったことから、ラテンアメリカ事務所もRPBへの参画が求められ、研修実施とプロジェクト全体の進行の監視を担当することになりました。

クンディナマルカ県は、ラテンアメリカ事務所が実施中の「人間の安全保障と地域開発プロジェクト」の調査対象地域でもあり、県内の地方自治体は数々の問題に直面しています。例えば、人口爆発や貧困などの経済、環境、人間の安全保障に対する脅威が原因となって社会紛争が勃発していますし、社会経済的グループやエスニック・グループの間で収入、土地入手、財産所有、雇用、基本的社会サービスに関する格差が広がっています。また、地方自治体間や農村部と都市部の間で予算や組織能力に関して著しい違いが生じています。このような問題を解決するためには、中央政府、地方自治体、民間セクター、市民社会による協力体制が必要不可欠です。

RPBのプロジェクトでは、中央政府と地方自治体が一貫団結して地域開発を推進しますが、このような協力体制が敷かれることはラテンアメリカでは非常に珍しく、コロンビア国内の他地域や他のラテンアメリカ

諸国が総合地域開発を計画・実施する際の参考になることが期待されます。

このプロジェクトの主な目的は、(1)ボゴタ - クンディナマルカ地域の総合的かつ持続的開発のための組織能力を育成すること、(2)国家、地域、都市といった異なる行政区間および官民間の協力体制を整備・強化すること、(3)持続的な地域開発の推進に向けて取り組むべき課題について認識を高めること、の3点です。具体的な内容としては、(1)ボゴタ - クンディナマルカ地域の生産性、人間の安全保障、環境、組織的枠組みなどを検証して、他機関と協力して行う地域開発に関する研修ニーズを測ること、(2)中央政府と地方自治体の問題解決能力を強化支援し、地域の課題とその解決方法を組み合わせた地域開発政策が実施できるようにすること、の2点です。現在、ボゴタ - クンディナマルカ地域の計画・管理に携わる職員を対象とした研修の実施が検討されています。

### 実施方法

RPBのプロジェクトでは、域内の関係者に体系的に参加を呼びかけ、課題や優先事項を明確にしながらアクションプランの作成を行うことをねらいとしています。その中でUNCRDは、研修実施に重点を置き、プロジェクトの全体的な流れを調整します。

プロジェクトでは以下の5つが実施されます。

- (1) 実地調査: RPB、UNCRD、現地調整チームの協力により情報収集を行い、RPBが特定する主要点、すなわち生産性、人間の安全保障、環境、組織的枠組みなどに留意して、地域別プロフィールを作成します。この実地調査は研修ニーズを明らかにし、研修プログラム策定の基礎となります。
- (2) SWOT分析: プロジェクトはボゴタ市、クンディナマルカ県、CARの3者により実施されるため、各々の任務、その重要性、任務遂行能力、各任務の関連性を明確にすることが肝要です。また、任務達成手段を決定してその妥当性を評価することも重要です。このため、SWOT分析でボゴタ市、クンディナマルカ県、CARの長所と短所および



コミュニティー代表とのミーティング  
(リマ)



食糧の安全保障プログラム参加者  
(ホルギ/チリ)



共同洗濯場(グアテマラ)

外部からの機会と脅威を比較分析し、研修ニーズを測ります。

- (3) 研修: 研修は、地域の関連機関の組織能力と専門的能力を強化することを主眼として計画・実施されます。研修プログラムの具体的内容は、実地調査とSWOT分析の結果に基づいて決定されますが、大まかな枠組みとしては、4モジュール構成の研修コース(第1モジュールは2002年2月実施予定)、ワークショップ、他地域の事例の研修視察、レポートやパンフレットおよびホームページによるプログラムの進捗状況の報告と成果の普及を行います。研修参加者は140名程を予定しています。
- (4) アクションプランの作成: グループでアクションプランを作成することにより、共通課題と優先順位を明らかにし、総合地域開発の枠組み、資源や障害などを協議すると同時に、各作業の責任者、各々の作業計画、資源の管理方法、各段階の予想成果などを明確にします。また、プロジェクトの影響を様々な側面から監視・評価し、各段階の調整のための指針を設定します。この作業によって、各々の関係団体からの信頼が深まり、優先順位や異なる局面において、その効果を監視・評価するための指針が工夫されるものと予測されます。
- (5) 戦略的地域開発計画の策定: 計画策定は現地関連機関により行われます。RPBは、総合的な方向付けを行います。

#### 日本 - チリ - コロンビア三角協力研修: ラテンアメリカ大都市圏の戦略的管理

この研修コースは、ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の中では経済開発が比較的進んでいるチリの国際協力庁(AgCI)により提案されました。自国の技術的専門知識とUNCRDと国際協力事業団(JICA)が1999年から実施している「チリ都市システム開発研修」への参加から得た知識を近隣諸国と分かち合いたい、という意図に基づいています。

同コースは、AgCI、コロンビア国際協力庁(ACCI)

と共催で、2001年10月にコロンビアで実施する予定です。研修期間は3日間、参加者数は80名程の予定で、「チリ都市システム開発研修」の終了生を研修指導者として起用します。UNCRDは、研修内容への助言および研修教材の作成を担当します。

同コースをモデルケースとして、将来同様の研修コースが開催されることが期待されています。(p.22参照)

## その他の活動

UNCRDラテンアメリカ事務所は、上記の活動以外にも、JICA/UNCRD「チリ都市システム開発研修」のフォローアップ活動(2001年4月)を行いました。また、防災計画兵庫事務所の「都市地震対策の方向性を理解するための枠組み(GESI)」プロジェクトに関連して、ラテンアメリカ諸国を対象とした研修ワークショップを2001年3月5日から7日まで、エクアドルのキトで実施しました。

## 出版物

### リサーチレポート

No. 39 「交通・土地利用・エネルギー消費の総合的管理による大気・気候保全」  
クラウディア・ホシノ、マリア・H・ロドリゲス編  
(英語/スペイン語)

### 担当

クラウディア・ホシノ(事務所長)  
マリア・H・ロドリゲス(研究員)  
リナ・マリア・アルダナ・ホヨス(事業補佐)  
(2001年4月まで)  
キャサリン・ロペス・ピザ(事業補佐)  
(2001年5月から)

# 出版物リスト

## RECENT AND FORTHCOMING UNCRD PUBLICATION

UNCRDは、諸活動の主要成果をまとめ、以下の出版物を刊行しました。特に注意書きのないものは英語出版物です。UNCRDホームページ( <http://www.uncrd.or.jp> )にて、RDD、RDS、UNCRD Newsletter、UNCRD インフォをご覧ください。

### Regional Development Dialogue: RDD 【論文集】

第21巻1号 2000年春季「アフリカにおける地方分権と市民参加」  
ウォルター・O・オユンギ 編

第21巻2号 2000年秋季「貧困撲滅と地域開発のための官民パートナーシップ：中国の経験に焦点をあてて」  
デビット・ドレイブラット 編

第22巻1号 2001年春季「人間の安全保障に関する研修」  
ジョン・F・ジョーンズ 編

第22巻2号 2001年秋季（近日刊行）

### Regional Development Studies: RDS【研究ジャーナル】

第7巻 2001年

第8巻 2002年（近日刊行）

### 広報紙・年次報告

UNCRD Annual Report (年次報告) 2000年

UNCRD 年次報告（日本語）2000年

UNCRD Newsletter No. 50 (2000年7～12月)

UNCRD Newsletter No. 51 (2001年1～6月)

UNCRD ハイライト（日本語）No. 26 2000年秋季号

UNCRD ハイライト（日本語）No. 27 2001年春季号

UNCRD インフォ（日本語）No. 23, No. 24, No. 25, No. 26

**新地域開発パラダイムシリーズ** \*UNCRD協力によるグリーンウッドプレス発行

- 第1巻 「グローバリゼーションと新たな地域開発」  
アスファウ・クムサ、テリー・G・マッギー 編
- 第2巻 「新たな地域：コンセプト、問題、実践」  
デビッド・エジントン、アントニオ・L・フェルナンデス、クラウディア・ホシノ 編
- 第3巻 「地域レベルの開発のための地方分権、統治、新計画」  
ワルター・B・ストア、ジョセファ・S・エドラリン、デヴィヤニ・マニ 編
- 第4巻 「環境管理、貧困緩和、持続可能な地域開発」  
ジェームス・E・ニッカム、大矢 鋭治 編

**リサーチレポート【調査報告書】**

- No. 38 「中国の NGO についての事例研究」(中国語)  
王 名主、\* 国勝、顧 林生 編
- No. 39 「交通・土地利用・エネルギー消費の総合的管理による大気・気候保全」  
クラウディア・ホシノ、マリア・H・ロドリゲス 編
- No. 40 「国際ワークショップ議事録：中国と日本における地震災害対策と被害軽減に関する法の比較研究(2000年 於：北京)」
- No. 41 「アフリカにおける良い統治と地域開発を地域レベルで促進するための NGO の役割」  
(近日刊行)
- No. 42 「中国における地域の持続可能な開発と環境保全」(近日刊行)

**テキストブック【研修教材:研修担当者用】**

- No.8 「プロジェクトの計画、実行と評価:研修マニュアル」  
No. 9 「アフリカにおける地域社会開発」(近日刊行)

No. 10 「国際ワークショップ議事録：中国西部の持続可能な開発と国際協力」（中国語）  
施 涵、顧 林生、李 高 編

**トレーニングマテリアル【研修教材：研修担当者および参加者用】**

No. 4 「持続可能な都市開発と防災管理（近日刊行）」

# 財務状況

## FINANCIAL STATEMENT

2000年1月1日～12月31日  
(単位：USドル)

### 収入

2000年1月1日基金繰越金		5,153,116.87
日本政府拠出	5,895,412.84 <sup>*1</sup>	
利子	270,128.30	
他の信託基金からの移転	1,886.82 <sup>*2</sup>	
出版物販売(前年度調整)	44,965.00	
雑収入	24,028.90	
為替益	(0.13)	6,236,421.73
合計		11,389,538.60

### 支出

人件費	3,524,613.94	
旅費	350,527.34	
契約費	52,892.94	
研修・調査費	386,100.91	
貸借料・共益費・備品・消耗品費	691,311.41	
維持費	58,890.00	
雑費	487,677.68	
小計		5,552,014.22
国連運営費		555,270.44 <sup>*3</sup>
合計		6,107,284.66
2000年12月31日基金残高		5,282,253.94

\*1 日本政府拠出金6億4千200万円のUSドル相当額(2000年7月国連為替レート)。  
為替差益(224,587.16USドル)は2001年度に繰り越し。

\*2 終了した信託基金の残高。

\*3 前年度調整の結果、69.05USドルを計上。



## 資産と負債

(単位：USドル)

**資産**

---

現金	6,454,263.01
受取勘定	382,580.03
合計	6,836,843.04

**負債**

---

支払勘定	543,346.26
債務未払	1,011,242.84
合計	1,554,589.10

**基金残高**

---

2000年1月1日現在	5,153,116.87
収入超過	129,137.07
2000年12月31日現在	5,282,253.94
負債・基金残高合計	6,836,843.04

---

# 職員名簿

## UNCRD STAFF

(2001年6月30日現在)

所長	木村 洋	
運営顧問	村垣 孝	
事業部長	張 孝絳	
総務部長	永吉 紀子	
研究部長	大矢 劔治(環境計画担当)	
主任研究員	ジョセファ・S・エドラリン(情報システム担当)	
	アントニオ・L・フェルナンデス(研修担当)	
一般職	ジェームズ・F・ゴーター(編集) 辻 リリアン(編集)	
	寺尾 和彦(総務)	灘本 智子(人事/秘書)
	吉川 恵美子(会計)	
上級研究員	デヴィヤニ・マニ	エレナ・M・バンガニバン
	高井 克明	
研究員	顧 林生	モハメド・アシュラフ・ホセイ
	バジル・モハメド・コロマ	野地 恵子
	王 郁	吉村 輝彦
事業担当員	青野 千晶	福浦 靖子
	河辺 玲	社本 詩子
	脇阪 桂子	
派遣職員	青木 英里(岐阜県)	飯田 満(名古屋市)
	伊藤 吉央(三重県)	小田 実(愛知県)
研究補佐	酒井 美里	山口 望美
事業補佐	陳 暁陽	長谷川 麻衣
	服部 厚子	平林 聖子
	ベンジャミン・ホフマン	井上 直子
	加藤 江摩	川口 祐里子

川上 由起子	小坂 直美
松林 愛	水上 真紀
西川 恵美	大隈 栄子
鈴木 秀代	鷓野 恵一
矢橋 ゆか	

## 【防災計画兵庫事務所】

事務所長	小林 正美	
上級研究員	菅井 径世	
研究員	百々 敦浩	ビジャヤ・K・シュレスタ
事業補佐	中川 祐子	常廣 百合子
派遣職員	小鮎 潔(尼崎市消防局)	眞木 一志(財団法人21世紀ひょうご創造協会)
	ラジブ・ショウ(地震防災フロンティア研究センター)	

## 【アフリカ事務所】

事務所長	アスファウ・クムサ	
ナショナルエキスパート(研究)	ピーター・M・ンガウ	パスカリア・J・オミヤ
国連ボランティア	三好 浩樹	
一般職	ウィニフレッド・M・オンディエキ(総務)	
	フランチェスカ・A・オデロ(秘書)	
	ジョン・A・アンデガ(運転手)	
	ステフェン・オンヤンゴ(メッセンジャー)	

## 【ラテンアメリカ事務所】

事務所長	クラウディア・ホシノ
ナショナルエキスパート(研究)	マリア・H・ロドリゲズ

事業補佐                    キャサリン・ロペス・ピザ

業務補佐                    ブランカ・ペレス(メインテナンス)  
                                  フリオ・サンドバ・サンドバル(運転手/メッセンジャー)

【UNCRD インターンシップ・プログラム】

澤本 亜紀子	ジョージ・ワシントン大学大学院 2000年7～8月
スウィモン・ピピタランスリ	名古屋大学大学院 2000年8～10月
マドゥスン・ミッケル	オルフス大学大学院 2000年8月～2001年1月
山本 愛	ロンドン大学 2001年1～3月
河村 綾乃	名古屋大学大学院 2001年1～3月
山口 佐和子	愛知県立大学大学院 2001年3～4月
ナリトゥラ・タイプラサート	名古屋大学大学院 2001年3～6月
鬼頭 直子	ロンドン大学 2001年4～6月
中隣 ゆかり	ロンドン大学大学院 2001年4～6月
ソファット・ロング	名古屋大学大学院 2001年5～7月

防災計画兵庫事務所

ルーク・ウィリス                    ロ・ドアイランド・デザイン学校 2001年6～8月

アフリカ事務所

ヒリナ・アイエレ	ナイロビ大学大学院 2000年7月
キャロライン・チェムルソイ	モイ大学大学院 2000年9～11月
丸太 麻美	立命館大学大学院 2000年9月～2001年2月

# 国際会議

(2000年7月 ~ 2001年6月)

## UNCRD CALANDER OF ACTIVITIES



# UNCRD 30年間の主な出来事

## SELECTED HIGHLIGHTS FROM UNCRD'S 30 YEARS OF OPERATION

1971年6月	UNCRD 設立に関して、国際連合と日本政府との間で協定を締結。
1971年10月	UNCRD 設立。旧米国領事館(名古屋)にオフィスを開設。ジョージ・S・タガー、初代所長に就任。
1972年2-6月	第1回一般総合地域開発計画研修コース開催(後の地域開発国際研修コース)。
1973年12月	本城和彦、第2代所長に就任。
1974年7月	オフィスを愛知県産業貿易館西館に移転。
1975年1月	UNCRD ニュースレター第1号創刊。
1975年8月	第1回 UNCRD 顧問委員会開催。
1977年11月	専門家会議「地域開発における都市・農村の依存関係」開催。
1978年5-6月	専門家会議「総合的地域開発手法の改善」開催。
1979年11月	上級者専門会議「開発計画における基本ニーズ」開催。
1980年春	論文集(Regional Development Dialogue: RDD)第1巻1号創刊。以降、年2回の発行となる。*
1980年4-6月	総合地域開発計画研修コース(現:地域開発国際研修コース)がこれまでの5ヶ月から3ヶ月へ短縮される。
1981年11月	UNCRD 設立10周年記念事業 - 国際会議「1980年代の地域開発」開催。これまでの UNCRD の成果をまとめた「地域開発シリーズ」全10巻を出版。
1982年3-5月	第10回総合地域開発計画研修コースに、アフリカとラテンアメリカの研修生が初参加。
1982年4月	佐々波秀彦、第3代所長に就任。
1982年10月	「都市開発政策国際セミナー:土地管理に焦点をあてて」開催。 「南太平洋島しょ国における地域レベル計画に関する研修コース」を南太平洋大学と共催。
1983年1月	第6回 UNCRD 顧問委員会をインドのニューデリーで開催。
1983年7月	研究者および実務担当者向けフェローシップ・プログラム開始。
1984年6月	地域開発環境マネジメント・プロジェクト開始。
1984年10月	「都市づくり川崎国際セミナー~都市・地域づくりのための情報システム~」を川崎市と共催。 オフィスを名古屋国際センタービルに移転。
1985年5月	UNCRD 総合地域開発計画研修コースの第2回評価まとまる。
1985年8月	第7回 UNCRD 顧問委員会が、UNCRD の中国、アフリカ、ラテンアメリカへの事業拡大を勧告。 筑波科学万博'85に参加し、ハビタットデー記念シンポジウム「21世紀のハビタット像~望ましい居住環境の創造にむけての科学技術の役割」を共催。
1986年7月	アフリカ諸国(エチオピア、ケニア、スーダン、タンザニア)でプロジェクトを開始。
1986年9月	UNCRD 設立15周年を記念して、「地域防災国際会議」開催。
1988年2月	「河川湖沼流域に配慮した水環境資源管理」ワークショップ開催。
1988年9月	調査研究部門を7分野に区分したユニット制を開始(都市と住宅、地域経営、環境管理、地域防災、情報システム、社会開発、産業開発)。
1989年2月	地域セミナー「地方自治の推進:アフリカ東および南部地域における農村・地域開発」を共催。
1990年2月	第9回 UNCRD 顧問委員会が、UNCRD の図書情報のデータベース化を勧告。
1990年3月	研究・研修セミナー「中国における省レベルの発展戦略研究」を南昌(中国)で開催。
1991年11月	UNCRD 設立20周年記念事業 国際会議「21世紀に向けた国際開発協力」開催。
1991年12月	UNCRD アフリカ事務所開設(ナイロビ、ケニヤッタ国際会議センター)。
1992年4-5月	第12回総合地域開発計画研修コース開催。20年間の総参加者数が500人に達する。

- 1992年6-7月 UNCRD 研究員がラオスで現地調査。ラオスと長期にわたる協力体制が開始される。
- 1993年4月 梶秀樹、第4代所長に就任。
- 1993年5月 四日市分室開設。
- 1994年5月 国際防災の10年世界会議「自然災害の軽減 - より安全な21世紀の世界を目指して」(横浜)で、「現代社会に及ぼす災害の影響」をテーマとした委員会を主催。
- 1994年7月 計画技術開発部門と研修部門を新設し、調査研究を地域経済開発、地域社会開発、開発行政、施設計画管理、環境マネジメント、防災の6つに区分した新体制が始まる。
- 1995年1月 RDDに次ぐ論文集として、研究ジャーナル(RDS:Regional Development Studies)創刊。
- 1995年11月 UNCRD LAN(Local Area Network)サービスの開始。  
第1回アフリカ地域開発計画研修コース開催。 \*\*
- 1996年6月 第2回国連人間居住会議(Habitat II)(イスタンブール)で、ダイアログI「21世紀の都市の姿」を開催。  
UNCRD 設立25周年を記念して、「地域開発とハビタットII-1996」を特別出版。
- 1996年12月 UNCRD 設立25周年記念事業で、明石康国連事務次長が特別講演。
- 1997年12月 コロンビアのボゴタ市にUNCRD ラテンアメリカ事務所を開設。
- 1997年6月 所内研究会が始まる。後に所内研修、研修セッションとなる。
- 1998年7月 ラオス国家計画委員会(SPC)と共同で、「ラオスの地域開発計画に関する国別研修プログラム」を開始。
- 1998年12月 国際専門家会議「地域開発政策グローバルフォーラム:変貌する世界の新たな地域開発」を名古屋で開催。
- 1999年4月 木村洋、第5代所長に就任。  
調査研究の内容を「環境」と「人間の安全保障」の二大テーマに整理統合。  
防災計画兵庫事務所開設(神戸)。
- 1999年7月 新プロジェクト「人間の安全保障と地域開発」開始。  
研修コース「中国における持続可能な地域開発計画、防災管理および国土保全」を北京、雲南省にて中国科学技術協会と共催。
- 1999年12月 第14回UNCRD 顧問委員会が、事業の整理統合と運営の合理化の継続を支持。  
事務所建物の修復完了。
- 2000年7月 業務改革実施。
- 2000年11月 「第1回地域開発専門分野別研修コース～環境計画と管理～」開催。以降、毎年異なったテーマで秋に開催されることとなる。
- 2001年5-6月 第29回地域開発国際研修コース開催。
- 2001年7月 「新地域開発パラダイムシリーズ」全4巻を出版。
- 2001年10月 UNCRD 設立30周年を迎える。同、記念写真集発行。第15回UNCRD 顧問委員会開催。

\* 論文集(RDD)は、1987年から1993年までは年4回の発行。

\*\*1999年からのアフリカ研修の名称は、「アフリカ地域開発計画管理研修コース」、2001年からは「アフリカ地域開発研修コース」となる。



**UNCRD**  
**annual report**

国際連合地域開発センター

**年次報告**

**2001**



---

United Nations  
Centre for Regional Development  
Nagoya, Japan

**国際連合地域開発センター(UNCRD)**

〒450-0001  
名古屋市中村区那古野1-47-1  
名古屋国際センタービル7階  
Tel: (052) 561-9377  
Fax: (052) 561-9375  
E-mail: rep@uncrd.or.jp  
Homepage: <http://www.uncrd.or.jp/>

**UNCRD 防災計画兵庫事務所**

〒651-0073  
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1  
IHD センタービル4階  
Tel: (078)230-7561  
Fax: (078)230-7565  
E-mail: rep@hyogo.uncrd.or.jp  
Homepage: <http://www.hyogo.uncrd.or.jp/>

**UNCRD アフリカ事務所**

Gigiri, UN Complex, Block P-106,  
P.O. Box 30218, Nairobi, KENYA  
Telephone: (+254-2) 624374/624375  
Telefax: (+254-2) 624480  
E-mail: [uncrd.admin@uncrd.unon.org](mailto:uncrd.admin@uncrd.unon.org)

**UNCRD ラテンアメリカ事務所**

Calle 114 No. 9-45, Edificio Teleport Business Park,  
Torre B, Of. 1001, Bogotá, COLOMBIA  
Telephone: (+57-1) 629-2808/2819  
Telefax: (+57-1) 629-2785  
E-mail: [uncrdla@cable.net.co](mailto:uncrdla@cable.net.co)

